

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月28日

【事業年度】 第84期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 チヨダウーテ株式会社

【英訳名】 CHIYODA UTE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 田 芳 久

【本店の所在の場所】 三重県四日市市住吉町15番2号
(本店事務取扱場所)三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 専務執行役員管理本部長 種 田 貴 志

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 専務執行役員管理本部長 種 田 貴 志

【縦覧に供する場所】 チヨダウーテ株式会社 東京支社
(東京都台東区寿三丁目14番11号)
チヨダウーテ株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区南堀江一丁目1番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	31,616	30,146	28,891	25,206	25,602
経常利益又は 経常損失() (百万円)	204	84	139	725	1,063
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	239	90	2,084	660	823
包括利益 (百万円)	366	274	2,168	805	848
純資産額 (百万円)	12,900	12,540	12,881	13,687	14,535
総資産額 (百万円)	35,875	35,425	30,776	31,848	32,035
1株当たり純資産額 (円)	747.58	726.55	552.01	586.34	622.70
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	13.87	5.22	112.48	28.34	35.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.9	35.4	41.8	42.9	45.3
自己資本利益率 (%)	1.9	0.7	16.4	5.0	5.8
株価収益率 (倍)	34.8			14.8	13.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,416	1,028	104	264	1,705
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,164	250	662	330	293
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	667	179	603	1,005	1,453
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,322	2,920	1,550	2,489	2,448
従業員数(ほか、平均臨 時雇用者数) (名)	647 (297)	631 (287)	638 (280)	597 (237)	584 (225)

(注) 1. 第80期、第83期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第84期の期首から適用しており、第83期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	28,376	27,475	26,756	24,208	24,884
経常利益又は 経常損失() (百万円)	183	219	332	672	914
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	185	210	2,035	606	684
資本金 (百万円)	4,674	4,674	5,960	5,960	5,960
発行済株式総数 (株)	17,670,000	17,670,000	23,737,165	23,737,165	23,318,397
純資産額 (百万円)	12,876	12,368	12,738	13,464	14,161
総資産額 (百万円)	33,444	33,123	28,936	30,430	30,381
1株当たり純資産額 (円)	746.39	716.98	546.27	577.43	607.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	5.00 ()	3.00 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	10.78	12.21	109.88	26.01	29.36
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.5	37.3	44.0	44.2	46.6
自己資本利益率 (%)	1.5	1.7	16.2	4.6	5.0
株価収益率 (倍)	44.8			16.1	16.0
配当性向 (%)	46.4				
従業員数(ほか、平均臨 時雇用者数) (名)	464 (312)	448 (315)	459 (313)	437 (285)	429 (264)
株主総利回り (比較指標: JASDAQ INDEX スタンダード) (%)	80.0 (132.3)	71.8 (115.5)	58.9 (101.4)	70.2 (144.1)	78.5 (126.0)
最高株価 (円)	619	760	500	493	502
最低株価 (円)	453	337	302	328	371

(注) 1. 第80期、第83期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第84期の期首から適用しており、第83期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1948年1月	三重県四日市市住吉町に千代田建材(株)を設立、厚型スレートの製造を開始。
1955年4月	三重県三重郡川越町に石膏ボード工場を建設し、製造販売を開始。
1957年6月	社名を千代田建材工業(株)に変更。
1965年1月	神奈川県厚木市に厚木工場が完成し、生産を開始。
1970年7月	貝塚工場が大阪府貝塚市に最新鋭工場として完成し、生産を開始。
1979年3月	東京都江東区に東京営業所の事務所及び宿舍を建設。
1986年5月	千葉県君津郡袖ヶ浦町に千葉工場が完成し、生産を開始。これに伴い、厚木工場の生産を停止。
1987年9月	各種建築資材の販売を業務とする東京総合資材(株)を設立。
1989年6月	内装間仕切及び、天井用鋼製下地材料の製造販売を業務とするチヨダメタルスタッド(株)を設立。
1990年6月	総合建築資材メーカーを目指すため、社名をチヨダウーテ(株)に変更。
1990年10月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として新規登録。
1991年6月	自動車運送取扱業を業務とするチヨダエクスプレス(株)を設立。(現・連結子会社)
1993年11月	機械設備の設計・製作を業務とする川越エンジニアリング(株)(現チヨダグリーンセラ(株))を設立。 (現・連結子会社)
1997年2月	岡山県玉野市に岡山工場が完成し、生産を開始。
1999年3月	北海道アドラ建材(株)、アドラ建材(株)及び三井東圧西部建材(株)より営業譲渡を受ける。
2004年11月	北海道室蘭市に室蘭工場が完成し、2月より本格生産を開始。 これに伴い、砂川工場の生産を停止。
2004年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年4月	ドイツのクナウフ・グループと日本における石膏ボード事業を中心とした包括的な業務提携と資本提携を行うことを合意。
2009年12月	窯業、セラミックス製品の製造及び販売を業務とするチヨダセラ(株)を設立。(現・連結子会社)
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2010年11月	鋼製下地材の販売を業務とするチヨダメタルスタッド中部(株)を設立。(現・連結子会社) 鋼製下地材の製造及び販売を業務とするチヨダメタルスタッド関西(株)を設立。(現・連結子会社)
2010年12月	石膏ボードの加工を業務とするチヨダ加工センター(株)を設立。(現・連結子会社)
2011年1月	事業運営の効率化を図るため、チヨダメタルスタッド(株)を吸収合併。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2015年4月	機能性コーティング材の開発、製造及び販売を業務とする(株)ピアレックス・テクノロジーズを株式の購入により子会社とする。(現・連結子会社)
2016年3月	東京支店を東京支社に昇格し、東京都台東区へ移転。
2020年1月	ドイツのクナウフ・グループと協働関係をより一層強固に進める資本業務提携契約を締結。

(注) 2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分の見直しによりJASDAQ(スタンダード)からスタンダード市場へ移行しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社11社（連結子会社8社、非連結子会社3社）並びに関連会社2社で構成され、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っており、事業区分としては単一セグメントであります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門等との関連は、次のとおりであります。

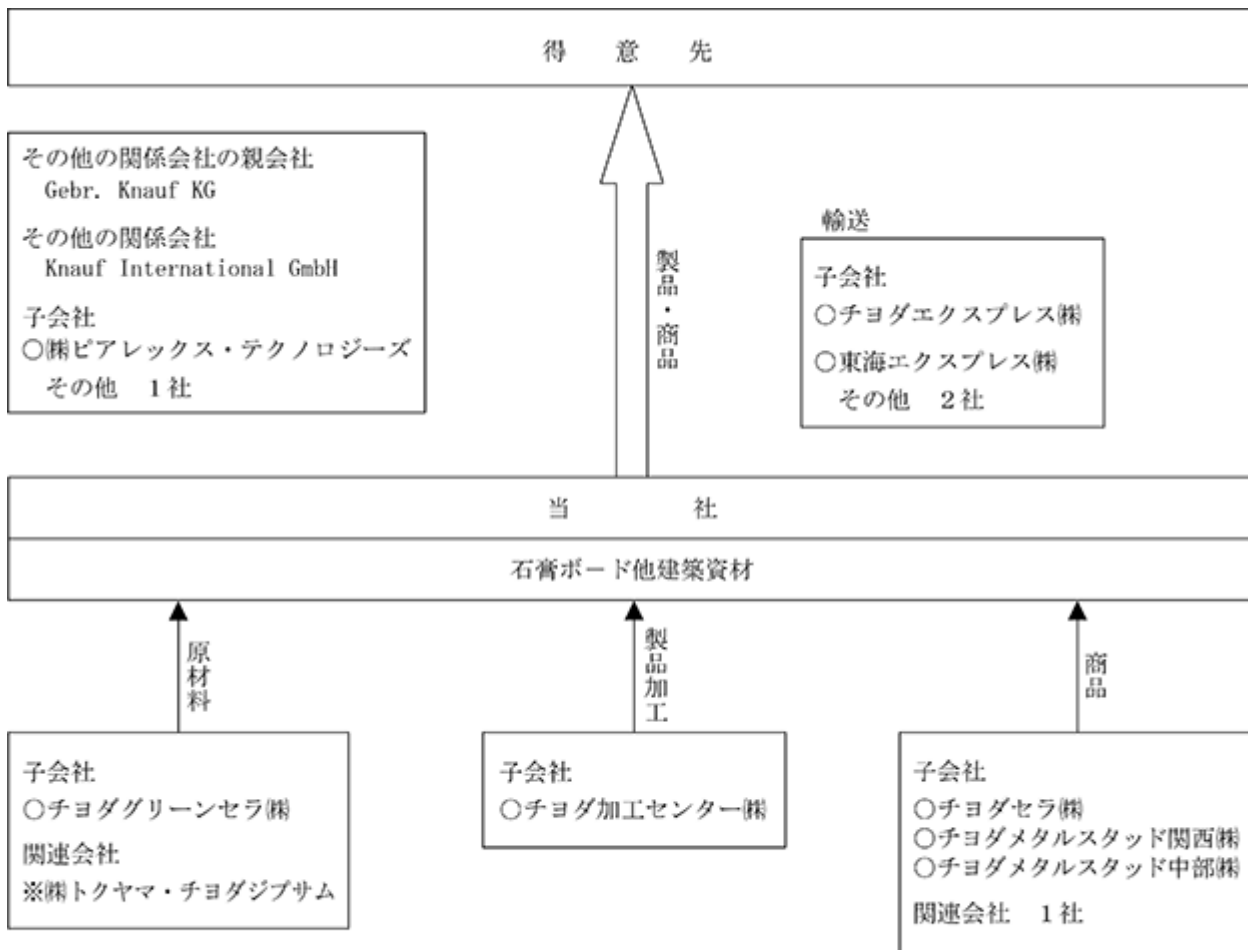
石膏ボード

製造・販売	チヨダウーテ(株)
輸送	チヨダエクスプレス(株)、東海エクスプレス(株)
製品加工	チヨダ加工センター(株)

その他

チヨダウーテ(株)(石膏ボード以外の購入商品の販売)
 チヨダグリーンセラ(株)、チヨダセラ(株)、チヨダメタルスタッド中部(株)
 チヨダメタルスタッド関西(株)、(株)ピアレックス・テクノロジーズ

事業の系統図は、次のとおりであります。



○印は、連結子会社
 ※印は、持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社の親会社) Gebr. Knauf KG	Federal Republic of Germany	810,000千ユーロ	持株会社		45.2 (45.2) [9.4]	役員の兼任 1名
(その他の関係会社) Knauf International GmbH	Federal Republic of Germany	62,000千ユーロ	持株会社		45.2 [9.4]	役員の兼任 1名
(連結子会社) チヨダエクスプレス㈱ (注)3	三重県 三重郡川越町	50,000千円	石膏ボード	100.0		当社製品の運送取扱 資金援助あり。 役員の兼任 2名
チヨダグリーンセラ㈱	三重県 三重郡川越町	20,000千円	その他	100.0 (30.0)		バーミキュライト等原料の 供給 資金援助あり。 役員の兼任 1名
東海エクスプレス㈱	三重県 三重郡川越町	13,000千円	石膏ボード	100.0 (100.0)		当社製品の運送 役員の兼任 2名
チヨダセラ㈱	神奈川県 伊勢原市	30,000千円	その他	100.0		窯業、セラミックス製品の 供給 資金援助あり。 役員の兼任 1名
チヨダメタルスタッド中部㈱	三重県 三重郡川越町	20,000千円	その他	66.6		鋼製下地材の販売 役員の兼任 2名
チヨダメタルスタッド関西㈱	大阪府 堺市堺区	20,000千円	その他	65.0		鋼製下地材の製造・販売 役員の兼任 2名
チヨダ加工センター㈱	三重県 三重郡川越町	10,000千円	石膏ボード	100.0		当社製品の加工 役員の兼任 2名
㈱ピアレックス・テクノロジーズ	大阪府 泉大津市	10,000千円	その他	99.4		機能性コーティング材の製 造・販売 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) ㈱トクヤマ・チヨダジブサム	三重県 三重郡川越町	95,000千円	石膏ボード	49.0		廃石膏ボードのリサイクル 製品の供給 債務保証 役員の兼任 1名

- (注) 1. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[内書]は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。
3. 特定子会社であります。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
石膏ボード	519 (221)
その他	65 (4)
合計	584 (225)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
429 (264)	45.0	15.0	5,306

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

- a 名称 : チヨダウーテ労働組合
b 組合員数 : 246名
c 所属上部団体名 : 三重一般同盟
d 結成年月日 : 1973年5月2日
労使関係は円満であり、特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、「地球環境と生活空間の創造」を図っていくために、石膏ボードを中心に環境、防災など豊かな住環境を支える建築資材を提供し続けることであり、それをより一層意識して取り組み続けていくことを目的に、2021年度より新たな基本理念を策定のうえスタートしました。

新たな基本理念では、私たちが現在取り組んでいる「MISSION」と、将来へ視点を向けた「VISION」を定め、MISSIONとVISIONを支える「VALUES（私たちらしさ、パートナーシップ、エンゲージメント、起業家精神）」により構成されています。特に「MISSION」で定めた、『最高の品質と独自技術で、安全・快適な生活空間を届ける』ことは、従前の基本理念から変わらずに引き継ぐ中核に位置づけられるものであり、品質面でたゆまずレベルアップを図りながら、建築資材の専門メーカーとして常に独自の商品開発力（Unique Technology）を強化し、社会に支持される高機能・高付加価値製品の開発と市場への提供を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、厳しい経営環境に直面しようとも必要な設備投資を継続し、収益力の向上を図っていくことを目指しており、事業活動から生じるキャッシュ(EBITDA)を把握し、売上高に対する比率(EBITDAマージン)を経営指標として採用しております。

EBITDAは営業利益に減価償却費を足し戻すことで容易に算定(注1)でき、設備投資によって変動が生じる減価償却費の影響を排除し、売上高に対する比率(EBITDAマージン)を経年で比較することにより企業の収益性を把握することが可能となります。

資本業務提携関係にあるクナウフ・グループ(注2)は、世界各地で事業会社を展開し、各国の会計処理の影響に左右されない把握可能な指標としてEBITDAマージンを採用していることから、当社グループでも経営指標として採用することが適当であると判断しております。現在の水準からは依然として高い目標ではありますが、EBITDAマージン10%超の達成を目指して取り組んでまいります。

(注) 1 . EBITDA (払払い前、税引き前、償却前利益) 営業利益 + 減価償却費

2 . 資本業務提携関係にあるKnauf International GmbHが所属するグループをクナウフ・グループと表記します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く事業環境は、人口減少を起因とする国内の住宅市場縮小に伴い、大手シンクタンク各社が予想する通り、新設住宅着工戸数が中長期的に減少し、石膏ボードの使用量も連動して減ることが予想されています。

日本国内の石膏ボード製造は2社の寡占状況のもと、競合他社が圧倒的な市場シェアを占めており、財務面やリソースの点で劣位にある当社グループは、将来にわたって安定した収益を稼ぎつつ事業を継続して行くことに懸念を有していたことを受け、2020年1月にKnauf International GmbH（以下、クナウフ社と表記）との間であらためて下記を主要目的とする資本業務提携契約を締結し、同年3月より新たな経営体制（取締役会の半数にクナウフ・グループ在籍員が就任）に移行し、改善策を進めてまいりました。

<資本業務提携の主な目的>

財務基盤の改善

- ・合理化効率化による収益力改善
- ・有利子負債の圧縮

石膏ボード（コア事業）への投資推進

- ・本業である主力石膏ボード事業に注力（コア事業とシナジー効果が見込めない子会社整理）
- ・クナウフ・グループが取扱う製品群から国内上市が可能な製品を見極めるマーケティング力を強化
- ・IT投資を核に業務プロセスの効率化推進

提携強化による事業継続対策

- ・海外に天然石膏鉱山を保有するクナウフ・グループからの安定した調達も視野に入れた原料調達
- ・震災等、工場被災時の顧客への供給体制構築

一方、2022年4月25日に、クナウフ社は当社株式の公開買付け（以下、本取引と表記）を公表し、当社は本取引に賛同の意見を表明しました。クナウフ社は、2020年1月の資本業務提携以降、当社の経営に積極的に参画

し、経営基盤の安定性向上及び事業収益性の改善に向けて、様々な施策を立案し、実行の支援をしてきたと表明しています。しかしながら、当社がクナウフ社の子会社ですらない限定的な資本関係においては、当社の事業の成長によりクナウフ・グループが得られる利益も限定的であるため、クナウフ・グループの事業戦略として、同グループの経営資源を当社に対して効率的かつ積極的に投入したり、クナウフ・グループと当社の間での経営資源の相互利用及び人材交流等を促進することを優先することが難しい状況が存在したと、提携関係の限界を表明していました。

そこでクナウフ社は本取引を実施することで、クナウフ・グループがグローバルで展開する石膏ボード事業と完全に一体運営することができるようになり、下記のような中期的な視点に立った施策を実行することで、更なる当社の企業価値向上が可能になるとの見解を表明しています。

クナウフ・グループが有する技術及び研究開発力の活用による、製造技術及び商品開発力の向上。

クナウフ・グループが有する生産及び専門サービスの活用による、製品供給及び技術サポート面における顧客サービスの品質向上。

クナウフ・グループが備蓄している世界的規模の石膏原料の活用を通じた、原料調達及び製造の両面におけるコスト削減。

断熱材やテクニカルボード（耐火・耐力・耐水・遮音性能等の機能を有する石膏ボード）等、周辺領域の製品の拡販。

当社は、クナウフ社からの本取引に対し賛同の意見を表明しましたが、クナウフ社からの提案を受け、下記のように判断しました。

今後ますます事業環境は厳しくなり不透明感が増す諸情勢に鑑みると、当社は、当社株式を非公開化を図り当社とクナウフ・グループの石膏ボード事業と一体運営ができるようにし、

価格競争力の強化

人材の獲得・教育や評価体制の充実

会社横断的な業務プロセス改革

ノウハウ・特許等の知的財産権の強化

安定した財務基盤の確立の推進

に取り組むことで、国内石膏ボード業界におけるシェアの一層の拡大や、石膏ボードの新たなニーズ発掘に加え隣接市場の開拓を図ることによる新たな成長機会を探ることが、中長期的な観点から当社の企業価値の最大化を目指していくうえで不可欠であるとの判断に至りました。

更に、近年の資本市場に対する規制の強化等により、社外役員の招致や内部統制体制の充実・強化のための管理人員の増員等に伴うコストをはじめ、上場を維持するために必要な諸経費は増加しています。特に東京証券取引所の市場区分見直しによりスタンダード市場を選択しましたが、上場維持基準の一つである流通株式比率を満たすことは当社株式の売買出来高からすると達成は容易ではなく、上場を維持するためには流通株式比率の対策（法人株主に対する株式売却の要請、個人投資家向け情報発信の充実等）に一定のコストを要することが予想されるところであり、非公開化のうえ、これら上場を維持するためのコストを上記施策の実行に集中的に振り向けることで、当社の中長期的な成長をより迅速に実現することが可能になると考えました。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しは、新型コロナウイルス感染状況の落ち着きや行動制限の解除を前提として回復基調に向けた成長が期待されていますが、感染動向とその対応策については依然として不確実性が高く、加えてウクライナ情勢の深刻化により世界経済が急減速する可能性を抱えています。

住宅市場におきましては、2019年秋の消費税率引き上げとその後起きた新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、新設住宅着工戸数は、2019年（暦年）に90万戸台を割り込み、2020年（暦年）は81万戸まで落ち込んだ後、新たなライフスタイルを模索する動きとともに2021年（暦年）は85万戸へと回復しました。このような状況下、主要なハウスメーカーは2022年の着工予測を約85万戸（各社平均値）とほぼ横ばいでの推移を見込んでいますが、コロナ禍の先行き不透明感に加え、政治経済情勢の変化に伴う木材・住設建材のサプライチェーンの目詰まりによる下振れリスクを強く懸念しています。

このような情勢のもと当社グループにおきましては、安定した収益確保ができる強靱な企業基盤の再構築を目的に、諸課題の改善に徹底した取り組みを進めてきており、トップラインは頭打ちする中であっても2020年度より2期連続で収益改善を図ることができました。

なお、当社グループにおける業務に対するプライオリティは、昨年より「お守りプロジェクト」を展開している通り、第一に社員の安全・安心、健康への配慮であり、その次に製品の品質改善、そして最後に収益改善という順であります。安全・安心な職場環境の整備は、コストではなく前向きな投資であり、社員の満足度だけにとどまら

ず、品質の向上を通じて結果的に顧客満足度の向上にも繋がるとの認識のもと、経営が率先して継続して取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 景気変動による需要減少リスク

当社グループは建築の内装材料である石膏ボードを生産・販売しており、新設住宅着工や今後のリフォーム需要の動向などによって経営成績に影響を受ける可能性があります。

(2) 競合動向による販売価格低下リスク

石膏ボードは、品質面での差別化が難しく同業他社との競合に伴う販売価格の変動があった場合には、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(3) 市況変動による調達価格上昇リスク

石膏ボードの製造に係る主要原材料や燃料費等が市況の変動により、調達価格が上昇した場合には当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(4) 固定資産の減損会計

資産がその収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、その回収可能性に見合った帳簿価額に減額し減損損失としなければならず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症に対して当社グループは、当社において対策本部を立ち上げ、人が密集する会議、出張、懇親会等の開催に制限をかけ、在宅勤務や時差出勤等の安全対策を実施しています。しかしながら、今後当社グループ社員や顧客先等の現場において大規模なクラスターが発生する等の理由により複数の施工現場の工期に遅れが生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令・解除とともに一進一退の動きが続き、昨年夏場の落ち込み以降に持ち直しの動きが見られたものの、年度末にかけて感染再拡大の影響により弱含みの状況となりました。加えて海外諸情勢やエネルギー価格の高騰等、今後の景気に及ぼす大きな懸念材料も加わり、先行きの不透明感がますます拭えない状況が続いております。

住宅市場におきましては、2019年秋の消費税増税後に直面した新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、新設住宅着工戸数は2021年2月まで20ヶ月連続で前年同月水準を下回った後は、2021年3月以降2022年3月まで13ヶ月連続増加に転じており、2021年度の新設住宅着工戸数は865千戸（前年度比6.6%増）とコロナ禍の活動自粛の反動で3年ぶりの増加となりました。

石膏ボード業界におきましては、住宅市場の回復に伴い、2021年度の製品出荷量は455百万㎡（前年度比1.9%増）と依然として勢いは欠くものの若干の増加に転じて推移しております。

当社グループにおきましては、2020年1月のクナウフ・グループとの資本業務提携強化を踏まえ、『競争力の回復』をキーワードに掲げ、厳しい環境に直面しようとも安定した収益確保が可能な企業基盤の再構築を目的に、諸課題の改善を進めてきており、着実にその効果が表れ始めています。2021年12月からは、足元の原材料価格等のコスト増を吸収するため、製品価格の値上げをお客様にお願いしているところであり、合理化・効率化の徹底と併せて企業体質の改革をより一層進めてまいります。

この結果、当社グループにおける業績は、売上高は256億2百万円（前年同期比1.6%増）となりました。また、営業利益は8億6百万円（前年同期比85.2%増）、経常利益は10億63百万円（前年同期比46.6%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は8億23百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載を省略しております。

また、事業部門等の区分による記載は「石膏ボード」と「その他」の区分により記載しており、業務区分については記載が困難なため記載を省略しております。

財政状態の状況

(資産)

資産合計は、320億35百万円（前年同期比1億86百万円増）となりました。

流動資産の増加（前年同期比3億83百万円増）は、電子記録債権の増加（前年同期比4億79百万円増）が主な要因であります。

固定資産の減少（前年同期比1億89百万円減）は、当期償却実施等による建物及び構築物の減少（前年同期比2億27百万円減）、並びに機械設置及び運搬具の減少（前年同期比2億41百万円減）が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、174億99百万円（前年同期比6億61百万円減）となりました。

流動負債の増加（前年同期比15億2百万円増）は、短期借入金の増加（前年同期比4億14百万円増）、一年内償還予定の社債の増加（前年同期比4億円増）、未払金の増加（前年同期比2億16百万円増）が主な要因であります。

固定負債の減少（前年同期比21億64百万円減）は、社債の減少（前年同期比7億30百万円減）、長期借入金の減少（前年同期比14億8百万円減）が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、145億35百万円（前年同期比8億48百万円増）となりました。

これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加（前年同期比8億23百万円増）が主な要因であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、24億48百万円と前連結会計年度末に比べ40百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の増加（4億49百万円）等の資金支出がありましたものの、税金等調整前当期純利益（10億14百万円）、減価償却費の計上（9億56百万円）等の資金収入により17億5百万円の収入（前連結会計年度は2億64百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出（3億50百万円）等の資金支出により2億93百万円の支出（前連結会計年度は3億30百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出（15億42百万円）等の資金支出により14億53百万円の支出（前連結会計年度は10億5百万円の収入）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

区分	製品製造原価(千円)	前年同期比(%)
石膏ボード	11,102,401	100.3
その他	1,914,956	121.6
合計	13,017,357	103.0

b. 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

区分	売上高(千円)	前年同期比(%)
石膏ボード	20,908,109	103.1
その他	4,694,357	95.3
合計	25,602,467	101.6

(注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
SMB建材株式会社	2,789,130	11.1	2,781,690	10.9

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

2021年度において、石膏ボードの出荷動向に影響を及ぼす新設住宅着工戸数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け大きく落ち込んだ後、2021年3月以降2022年3月まで13ヶ月連続で前年同月水準を上回り、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、コロナ禍を起因とする住設建材のサプライチェーンの目詰まりや、年度末近くに発生したウクライナ情勢による木材不足から、住宅建設費用が高騰しており、住宅取得予定者のマインドを慎重にさせる不安要因が増してきていることが窺われます。2022年4月も新設住宅着工戸数は前年同月対比で上回り、結果として14ヶ月連続で全体としては増加ペースを維持していますが、持ち家は21年12月から5ヶ月連続で前年同月水準を下回り、新設住宅着工戸数の内容を区分別に検証すると厳しい経済情勢が住宅市場にも反映し始めているように見受けられます。

こうした厳しい事業環境にあっても、当社グループは石膏ボードの製造をコア事業に位置付け、財務体質の改善に取り組んできました。2020年度以降、赤字体質からの業績立て直しが喫緊の課題であり、これまで着手してこなかった特殊配送費用の徴収や原材料の直接仕入への変更等、諸課題に対し経営が確実な成果に向けて徹底した体質改善を議論し進めてきた結果、トップラインはコロナ禍の影響で伸び悩んだものの、経費削減・製造原価低減を着実に推進することができました。結果として2年連続で収益力は回復し、営業活動によるキャッシュ・フローも大幅に改善することができました。

2022年度は、2021年12月から石膏ボードの値上げを発表しており、価格改定を順次進めることでトップラインの引き上げとともに、収益力の更なる改善を進め、コア事業である石膏ボード事業のより安定化を進められるよう、工場の設備投資やIT投資に注力していくことを計画しています。

重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 注記事項」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

また、連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 注記事項」の「追加情報」に記載しております。

財政状態の分析

当社グループは、2015年3月に当社が第三者割当増資を実施の際、財務の標準的な安全性分析指標のうち、改善を急ぐべき項目として流動比率、固定長期適合率並びに有利子負債の圧縮を重点課題にあげ、その推移を取締役会で確認しながら取り組んでいます。

最近の動向としましては、2020年1月に、当社はクナウフ・グループとのより一層強固な提携関係を構築することを目的に、筆頭株主であるKnauf International GmbHを引受先とする第三者割当増資を実施し、増資金約25億円を全額借入金の返済に充当し、財務基盤の強化を図りました。この結果2020年3月期末において、流動比率(標準値として100%超が望ましい)、固定長期適合率(標準値として100%未満が望ましい)が目標とする標準値を達成するところまで改善が進み、連結ベースの有利子負債額は100億円を下回りました。

また2020年度においては、新型コロナウイルス感染症という未知の経験に年度初めより直面し、事業に及ぼす影響が全く予想がつかない中、短期借入枠は不測の事態に備えて利用を抑制し、まずは手元余裕資金の確保を目的に、新規に低利固定の長期借入を前倒しで進めました。これは資金確保の狙いがありましたが、固定資金を調達することは銀行との約定上、容易に返済することが困難な借入を手当てすることになり、有利子負債の水準が一定期間高止まりすることに繋がるとの判断も当然ありましたが、安定した手元流動性預金を確保しておくことが、新型コロナウイルス感染症拡大という不透明な局面にあって、緊急対応としてやむを得ない措置であると考えました。

一方で2021年度は、新型コロナウイルス感染症の経済に及ぼす影響について、一定程度の見通しが可能となり、2020年度において手元資金確保のため長期資金の調達を前倒しで進めた反動や、フリーキャッシュ・フローに余裕が生じたことも踏まえ、新規借入を抑制し有利子負債の削減を徹底して進めました。

当面は国内の金融市場において低金利政策が継続される見通しではあるものの、今後予期せぬ金利引き上げ等に備える意味で、有利子負債の水準を継続して抑制する予定です。

[流動比率・固定長期適合率]

2014年3月期末の貸借対照表(連結)で流動比率が68.3%、固定長期適合率が127.0%と調達資金のアンバランスが生じており、これは市場金利連動型の短期資金を低利で借入可能なことを背景に、本来長期性資金で調達すべきところを金利の低い短期借入で賄ってきたことが要因の一つでした。

2015年3月の当社第三者割当増資により調達した資金約10億円を短期借入返済に充当した後も、資金需要の要因や投資計画のキャッシュ・フローを検討しながら調達資金の長短アンバランスの是正に取り組んできました。その結果、2019年3月期末の貸借対照表(連結)で、流動比率が88.9%、固定長期適合率が106.1%まで徐々にではありますが改善してきました。

そして2020年1月の増資資金約25億円を全額当社の短期借入の返済に充当した結果、2020年3月期末の貸借対照表(連結)で、流動比率112.2%、固定長期適合率95.2%とまずは当面目標としてきた標準値を達成するところまで改善を果たすことができました。

一方、2022年3月期末(連結)では、前年度の反動で長期資金の調達を抑制し、返済を徹底して進めた結果、流動比率は118.7%、固定長期適合率は92.2%と改善度合いは緩やかに落ち着きましたが、数年にわたる改善効果が表れたと考えています。今後はコロナ後に備えて積極的に製造部門の効率化を目的とする設備投資を予定しており、個別の投資効果を慎重に検討の上、その効果の発現期間を考慮した適切な資金調達と財務指標の改善に引き続き留意します。

[有利子負債]

有利子負債の総額は、2014年3月期末(連結)において147億円であり、この圧縮に向けた取り組みも課題に挙げていました。必要な設備投資を適切に執行しつつ、事業収入によるキャッシュ・フローを高めながら、有利子負債の抑制に向けたコントロールに努めてきた結果、2019年3月期末(連結)の有利子負債の総額は130億円となりました。

そして2020年3月期末(連結)では、増資資金の借入返済実行により98億円となり、2020年3月期末までの6年間で約50億円の有利子負債を削減することができました。

一方で想定外であった新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、前倒しで借入を実施した結果、2021年3月期末(連結)では、111億円と前期末対比で約12億円増加しましたが、手元預金も同期比で約9億円余り増加しており、ネットベースで算定する有利子負債は前期末とほぼ同水準で推移しました。

続く2022年3月期末(連結)は、コロナ禍の状況を一定程度見通すことが可能となり、不測の事態に備えて長期借入を前倒しで進めた2020年度の反動で、借入の返済を徹底して進めた結果、手元預金の水準をほぼ減らすことなく、有利子負債額を97億円まで減少させることができました。これは新型コロナウイルス感染症やウッドショック等、取り巻く事業環境が厳しい状況にあっても、経費削減を徹底して取り組むことで収益改善を図り、営業活動に

よるキャッシュ・フローが2期連続で大幅に改善した結果です。

経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高はコロナ禍で落ち込んだ前年度と同水準の256億2百万円(前年同期比1.6%増)となりましたが、営業利益は8億6百万円(前年同期比85.2%増)、経常利益は10億63百万円(前年同期比46.6%増)と、2020年3月期に約18億67百万円の固定資産の減損損失を計上し多額の赤字を計上した後、コロナ禍でトップラインが頭打ちとなる中であっても、2期連続で収益改善を進めることができました。

2020年1月にクナウフ社と資本業務提携契約を締結し、同年3月にクナウフ・グループ在籍員が取締役の半数を占める経営体制に移行と同時期に、コロナ禍に直面しましたが、売上高に対するEBITDA比率(EBITDAマージン)10%超の達成を経営判断の明確な指針に位置付け、徹底した経費削減・業務改善に取り組みました。コロナ禍という危機対応も重なりましたが、具体的には、外部への委託業務をグループ内の人員配置見直しを通じて削減を図り、不採算地区の販売体制の縮小と合わせて賃借していた倉庫の集約・解約や、主要原料の調達ルートを直接仕入れに変更する等、これまで課題として認識しながらもなかなか着手ができなかった構造的なテーマに徹底的に取り組みました。また退職者が発生しても新規採用を可能な限り抑制し、人員の効率的な配置を見極めつつ人件費の削減も進めました。加えて、石膏ボード事業がコア事業であることを再確認し、コア事業にリソースを集中するとの方針のもと、石膏ボード事業にシナジー効果が見込み難い子会社の整理も進めました。

このような複数の経営課題を、2020年4月よりスタートした経営委員会で共有し、対策方法を明確にした上で、ほぼ毎週進捗状況をフォローすることで成果のスピードアップを図ってきた結果、2020年3月期(連結)には約3%まで低下したEBITDAマージンは、2022年3月期(連結)には6.7%まで改善しました。

キャッシュ・フローの分析

メーカーとしてメンテナンスも含め継続的な設備更新が発生する為、キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローをプラスに維持することを前提に、投資活動によるキャッシュ・フローをその範囲内とすることに留意し、その両方を足し込んだフリーキャッシュ・フローのプラスとすることを経営課題に位置付けております。基本的には年間の減価償却費の推移に大きな変動はないため、その範囲内で設備投資を実施することを毎期計画にて策定しています。

当連結会計年度は、経費削減・原価低減に伴う収益改善効果を主因に、営業活動によるキャッシュ・フローの水準は大幅に改善しており、フリーキャッシュ・フローも同様にプラスに転じています。

当社グループとして、EBITDA比率10%の達成に向けて、将来のキャッシュ獲得に繋がる適切な投資計画遂行が必要と考えており、ここ最近不透明な事業環境が続いたことで、投資にやや慎重な姿勢で情勢を見極めてきましたが、今後は老朽化した製造設備の更新や新規IT投資の推進により、事業活動の合理化・効率化をより進めて行くことを予定しています。

資金調達については、有利子負債の圧縮を進めて行くことで財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスを予定していますが、必要な設備投資については、投資効果を十分計画の上、金融市場の金利動向等を勘案し、金融機関からの機動的に借入を実施しつつ、有利子負債額をしっかりとコントロールしてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は当社(石膏ボード部門)が主に行っております。当社の研究開発活動については、以下のとおりであります。

当社におきましては、開発本部において研究開発人員10人で、石膏ボードを中心にした研究開発活動を行っており、なかでも、

- (1) 石膏ボードの持っている防火、耐火、遮音、省エネルギー等の特性を生かした機能建材の開発
- (2) 石膏ボードを用いた間仕切壁システムの開発
- (3) 工業所有権の出願、管理
- (4) 空気質に対して機能効果を有する石膏ボードの開発
- (5) その他各種情報の収集分析

等に関する業務を中心として行っております。

2022年3月期においては

- (1) 高遮音耐火間仕切壁のシステム開発
- (2) 石膏関連無機系建材の開発
- (3) 機能建材の研究
- (4) 工業所有権の出願、管理
- (5) 海外製品の国内市場マッチング分析

等の研究開発活動を行い、当連結会計年度における研究開発費の実績は142百万円（前連結会計年度124百万円）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は469,328千円であり、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。その主なものは、貝塚工場及び四日市工場の二水石膏添加設備等であります。

事業の部門別の設備投資について示すと次のとおりであります。

石膏ボード部門

設備投資金額は、467,276千円であります。

うち主な概要は次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	設備投資の目的	設備投資の金額(千円)
貝塚工場	二水石膏添加設備	製品品質の向上	50,856
四日市工場	二水石膏添加設備	製品品質の向上	26,973
四日市工場	焼成設備用集塵機上部更新工事	老朽化に伴う更新	40,630

その他の部門

設備投資金額は、2,051千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (三重県三重郡川越町)	石膏ボード製造設備	1,031,286	443,661	879,409 (96)	42,630	36,406	2,433,394	175 (94)
千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市)	石膏ボード製造設備	994,448	566,247	2,598,573 (61)	57,847	8,685	4,225,801	64 (82)
貝塚工場 (大阪府貝塚市)	石膏ボード製造設備	728,663	435,115	1,717,030 (53)	7,237	4,619	2,892,666	63 (39)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2. 従業員数(外書)は、臨時従業員であります。
 3. 本社工場には、本社、四日市工場、中部支店、環境事業部が属しており、近接する製品倉庫を含めております。
 4. 千葉工場には、近接する製品倉庫を含めております。
 5. 貝塚工場の建物及び土地の一部について賃貸の用に供しております。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)(事業年度末現在) スタンダード市場(提出日現在)	内容
普通株式	23,318,397	23,318,397		単元株式数は 100株であります。
計	23,318,397	23,318,397		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月15日 (注)1	6,067,165	23,737,165	1,286,238	5,960,988	1,280,171	6,729,921
2020年6月26日 (注)2		23,737,165		5,960,988	5,239,674	1,490,247
2021年9月10日 (注)3	418,768	23,318,397		5,960,988		1,490,247

(注) 1. 有償第三者割当 6,067,165株 発行価格 423円 資本組入額 212円

割当先 Knauf Internaitonal GmbH

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

3. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	12	132	4	5	617	780	
所有株式数 (単元)		8,830	745	74,103	105,655	62	43,773	233,168	1,597
所有株式数 の割合(%)		3.8	0.3	31.8	45.3	0.0	18.8	100.0	

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
Knauf International GmbH	Federal Republic of Germany, 97346 Iphofen, Am Bahnhof 7.	10,558	45.2
株式会社晴山	三重県三重郡川越町高松928番地	2,200	9.4
株式会社平田興産	三重県三重郡川越町高松928番地	1,635	7.0
株式会社ゼロシステム	三重県四日市市住吉町5番10号	1,265	5.4
チヨダ共栄会	三重県三重郡川越町高松928番地	849	3.6
基毘商事株式会社	三重県四日市市千代田町288番地	701	3.0
平田美代子	三重県四日市市	634	2.7
平田晴久	三重県四日市市	452	1.9
チヨダ取引先持株会	三重県三重郡川越町高松928番地	364	1.5
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	300	1.2
計		18,962	81.3

(注) Knauf International GmbHの常任代理人は、株式会社みずほ銀行決済営業部であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,316,800	233,168	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,597		
発行済株式総数	23,318,397		
総株主の議決権		233,168	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	418,768	196		
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数				

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を最重要政策の一つと位置付け、内部留保の充実により自己資本の向上を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は、定時株主総会であります。

当社は2020年3月期決算で多額の減損損失による赤字を計上したことから、配当財源の充実等を目的として資本準備金並びに利益準備金を減少させ、その他剰余金に振替えました。その後業績回復に徹底的に取り組み2期連続で黒字化を果たした結果、2022年3月期末時点で利益性の剰余金水準は1,381百万円まで改善しましたが、依然として十分な水準に達しているとは言い難い状況です。

コロナ禍の影響やエネルギー価格の高騰という厳しい外部環境の収束時期が見通せない中で、早急に利益体質構築を進めるために研究開発及び合理化効率化の設備投資を進めて行く方針であり、現時点では内部留保の充実に取り組むことが適切と判断したところであります。

また、2022年4月25日にKnauf International GmbHにより、当社株式に対する公開買付けが発表されており、当社株式は上場廃止となる予定です。当社は本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、株主各位に対し本公開買付けへの応募を推奨することを決議しており、こうした諸情勢を総合的に勘案した結果、当事業年度の配当金につきましては、前年度と同じ0円(無配)としております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の基本方針として基本理念（VISION、MISSION、VALUES）を定め、コーポレート・ガバナンスの継続的な充実に取り組みます。

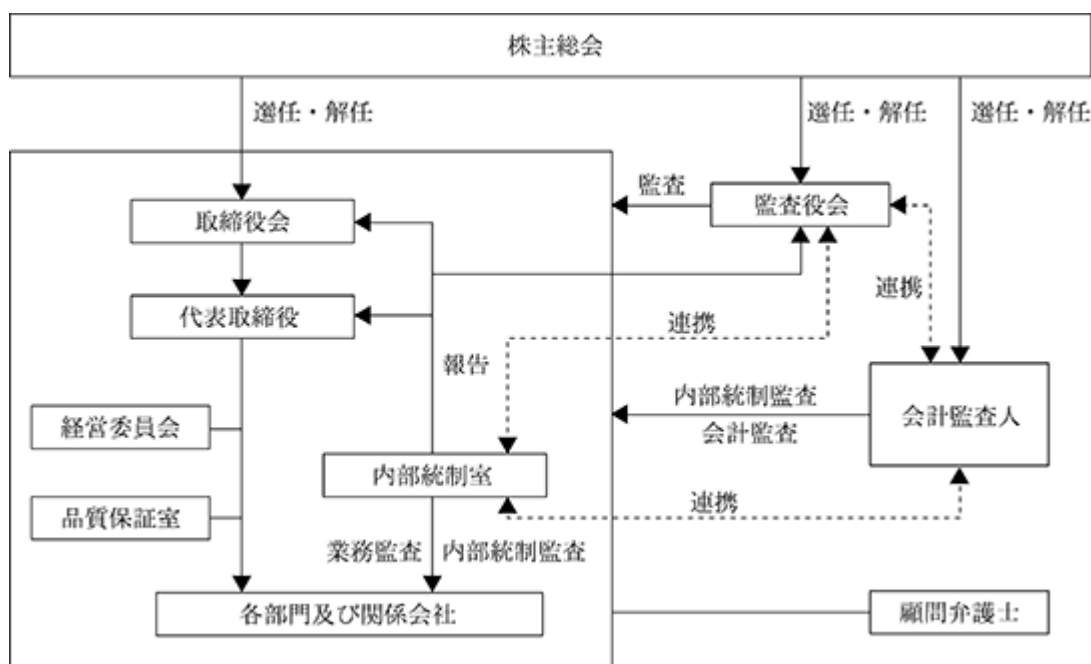
また、当社グループの役職員がいかに判断し行動すべきかの指針として、企業倫理規範を制定しています。

そして、役職員が基本理念を常に意識し、企業倫理規範を遵守しながら、持続的な企業価値の向上を目指します。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a．企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、業務執行の機動性を確保し、執行責任の明確化を図るための、当社の企業統治体制の模式図は、次の通りです。



<取締役会>

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役6名で構成され、議長を代表取締役社長平田芳久が務め、原則月1回定期的に開催し、重要な案件については必要に応じ随時取締役会を開催しております。構成員の氏名は「(2)役員の状況 役員一覧」に記載しております。経営の基本方針や法令で定められた事項、その他経営に関する重要な事項を決定するとともに、取締役会の業務執行状況を監督する機関として位置づけ運営しております。なお、取締役の任期を1年とすることで取締役の経営責任をより明確にするとともに、社外取締役2名を選任し、経営監督機能を強化しております。

<監査役会>

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、議長を常勤監査役伊藤正彦が務め、構成員の氏名は「(2)役員の状況 役員一覧」に記載しております。監査役会の開催や取締役会、その他重要な会議に出席するとともに、重要な稟議書の閲覧等により取締役の業務執行の監査を実施しております。なお、業務監査及び財務報告に係る内部統制については、社長直属の内部統制室(2名)を設け監査機能の充実に努めております。

<経営委員会>

経営委員会の構成員は、取締役会において取締役(社外取締役を除く)、常勤監査役及び執行役員等が選定されます。現在の構成員の氏名は、取締役3名(平田芳久、クナウフ・アルフォンス・フレデリック、ワーグナー・トーマス)、監査役1名(伊藤正彦)、執行役員1名(種田貴志)、他数名(議題により変動)であり、議長を代表取締役社長平田芳久が務めております。

各事業部門における業務の全体的な方向性について情報共有を図り、事業計画の進捗等に関する協議を行うとともに、取締役会で決定された方針・戦略のフォローを迅速に行う必要性がこれまでも増して高くなって

きているとの考えから、経営委員会の開催頻度を月2回以上とすることを取り決めています。この結果、当社に著しい影響を与える潜在的リスクを定期的に検討し、迅速に対処することで適切なリスク管理が行えることが図れます。

これらに加え、顧問契約している複数の法律事務所より法律全般についてアドバイスを受けております。

b. 当該体制を採用する理由

当社における以上の体制は、当社のコーポレート・ガバナンス（「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」参照）を実現・確保するために実効性があり、適正で効率的な企業経営を行えるものと判断しているため、当社は当該ガバナンス体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

取締役会で決議しました内部統制システムの基本方針に沿い、その整備を進めております。

当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、基本理念及び企業倫理規範を定め、これらを記載した「チヨダウーテバリューブック」をグループ各社の役職員に配布することにより、その内容の周知徹底を図っております。

また、日常業務を遂行する中で遵守すべき行動基準を定めた「コンプライアンスガイドライン」を制定し、グループ共通の価値観として共有するよう、諸会議等において周知徹底を図っております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、重要会議での議事録、稟議書や契約書など情報等の種類ごとに、各担当部署にて適正に保存及び管理する体制を整えています。

当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について、当社は、取締役会を原則月1回定期的に開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

一方で、財務報告の適正性を確保するための体制として、管理本部は適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性の向上を図っております。

b. リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理規程に基づき、取締役会、経営委員会、その他重要な会議においてリスク情報の共有化を図り、リスク管理を徹底しております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

グループ会社については、関係会社管理規程に基づき、グループ会社の経営上の重要事項は事前協議を行い、当社取締役会、取締役、または執行役員が承認決裁することにより、グループ会社の経営管理を行っております。

d. 剰余金の配当(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議に基づき、毎年9月30日の最終の株主名簿によって、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めております。

e. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

f. 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の実任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

g. 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めております。

h．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

i．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

j．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと又は、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険により補填することとしております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社及び子会社の取締役及び監査役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	平 田 晴 久	1954年 9 月 3 日生	1979年11月 1980年10月 1990年 6 月 1993年 4 月 1995年 6 月 2021年 6 月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	452
代表取締役 社長	平 田 芳 久	1960年11月23日生	1988年 3 月 1997年 6 月 2002年 6 月 2009年 3 月 2010年11月 2016年 6 月 2021年 6 月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 取締役副社長就任 チヨダメタルスタッド関西(株)代表 取締役社長就任(現任) チヨダメタルスタッド中部(株)代表 取締役社長就任(現任) 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	178
代表取締役 副社長	クナウフ・アルフォンス・ フレデリック	1975年 5 月 7 日生	2007年 9 月 2015年12月 2020年 1 月 2020年 3 月	General Manager, SC Knauf Gips SRL Limited Partner, Gebr.Knauf KG(現任) Country Manager Japan, Knauf International GmbH(現任) 当社代表取締役副社長(現任)	(注) 3	
専務取締役 技術本部長	ワ－グナー・トーマス	1965年 2 月 2 日生	1994年11月 1999年 2 月 2020年 3 月 2020年 7 月	Maintenance Manager, Knauf Deutsche Gipswerke KG Plant Manager,Knauf Gips KG 当社専務取締役技術本部長(現任) Technical Director Japan, Knauf International GmbH(現任)	(注) 3	
取締役	武 藤 時 裕	1953年 3 月 4 日生	1976年 4 月 2008年 6 月 2010年 6 月 2014年 6 月 2016年 6 月	(株)三重銀行入行 (株)三重銀行取締役兼常務執行役員 内部監査部長就任 (株)三重銀行常勤監査役就任 当社常勤監査役就任 取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役	クノツター・ウ－ヴェ	1971年 3 月22日生	2015年10月 2015年10月 2021年 6 月 2021年 6 月 2021年 6 月	Member of the Corporate Board of Management,Voith Group President & CEO, Voith Group Division Turbo General Partner, Gebr. Knauf KG(現任) General Partner, Knauf International GmbH(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
常勤監査役	伊 藤 正 彦	1960年 7 月28日生	1985年 4 月 2020年 6 月 2022年 2 月 2022年 4 月 2022年 6 月	(株)三重銀行入行 三重銀総合リーヌ(株)常勤監査役 当社入社 仮監査役就任 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役	金 森 武 美	1944年 7 月28日生	1963年 4 月 1997年 7 月 2003年 8 月 2006年10月 2008年 6 月	税務講習所入所 国税庁長官官房主任国税庁監査官就任 税理士登録 金森武美税理士事務所(現任) 当社顧問就任 監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役	山 本 景 一	1951年 2 月10日生	1969年 4 月 2009年 7 月 2011年 8 月 2021年 6 月	名古屋国税局入局 新城税務署長就任 税理士登録 山本景一税理士事務所(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 6	
計						631

(注) 1. 取締役武藤時裕氏及びクノツター・ウ－ヴェ氏は、社外取締役であります。

2. 監査役金森武美氏及び山本景一氏は、社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役は、武藤時裕氏、クノツァー・ウーヴェ氏であります。

社外取締役武藤時裕氏と当社との間に特別な人的関係、資本関係、取引関係、またはその他の利害関係はありません。

なお、同氏は取引銀行である株式会社三重銀行(現 株式会社三十三銀行)出身者であり、同行と当社とは借入等の取引がありますが、その取引は定型的であり、特別な利害関係はありません。

選任に関しては、金融機関に長年勤めた経験と当社で2年間監査役でありましたので、公正中立の立場から経営のチェックを行うことができるという観点から、適切な人物であると判断いたしました。

社外取締役クノツァー・ウーヴェ氏はその他の関係会社Knauf International GmbHのGeneral Partnerですが、当社との間に特別な人的関係、取引関係、またはその他の利害関係はありません。

選任に関しては、ドイツのフォイト・グループにて経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、これをもとに当社の経営全般の監査と助言を頂くことができるという観点から適切な人物であると判断いたしました。

当社の社外監査役は、金森武美氏、山本景一氏であります。

社外監査役と当社との間に特別な人的関係、資本関係、取引関係、またはその他の利害関係はありません。

社外監査役の選任に関しては、専門知識を生かし、公正中立の立場から、当社取締役の職務執行が妥当なものであるかどうかを監査できるという観点から、適切な人物であると判断いたしました。

社外監査役は、取締役会、監査役会に出席し、税理士としての専門的知識及び幅広い見識から、経営全般に対する助言、意見を述べています。また、内部統制室及び会計監査人と連携を取りながら監査役監査を実施しております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として、明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との関係は、内部監査を内部統制室が行っており、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行い、その結果を代表取締役社長に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。また、内部統制室は、監査役とも密接な連携をとっており、監査役は、内部監査状況を適時に把握できる体制になっております。

監査役が監査役会規程に基づき監査計画の立案をし、取締役会、その他重要な会議に出席するとともに、重要な稟議書の閲覧等により取締役の業務執行の監査を実施しております。

また、会計監査人との緊密な連携に努めており、定期的に会計監査の実施結果並びに今後の課題について報告を受けるなど随時情報交換を実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織、人員及び手続きについて

イ. 当社は監査役会設置会社で常勤監査役1名(社内監査役)、非常勤監査役2名(社外監査役)の3名で構成されております。

ロ. 監査役監査の手続き、役割分担については、期初に策定する監査方針及び役割分担に基づき、常勤監査役伊藤正彦氏は各種重要会議への出席、重要な書類の閲覧、各部署への往査と工場現場の実施調査、期末決算監査等を担っており、非常勤監査役金森武美氏及び山本景一氏は、取締役会等限定的な重要会議への出席と分担しております。

八.各監査役の経験及び能力

氏名	経験及び能力
伊藤正彦	金融機関での常勤監査役を務めた経験により財務・会計に関し相当程度の知識を有している。
金森武美	税理士資格を有し、長年税理士業務に携わってきたことから財務・会計に関し相当程度の知識を有している。
山本景一	税理士資格を有し、長年税理士業務に携わってきたことから財務・会計に関し相当程度の知識を有している。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

イ. 監査役会の開催頻度・個々の監査役の出席状況

当事業年度において当社は監査役会を原則3カ月に1回開催された他、必要に応じて随時開催されました。個々の監査役の出席状況については、次の通りであります。

役職	氏名	出席回数
監査役	片岡孝之	監査役会6回のうち5回に出席
監査役(社外)	金森武美	監査役会6回すべてに出席
監査役(社外)	山本景一	監査役会4回すべてに出席

ロ. 監査役会の主な検討事項

- ・ 監査方針、監査計画及び業務分担について
- ・ 常勤監査役職務執行状況
- ・ 会計監査人の監査の相当性
- ・ 監査計画と監査報酬の適切性
- ・ 監査の方法及び結果の相当性

ハ. 常勤及び非常勤監査役の活動状況

- ・ 代表取締役及び取締役へのヒアリング(常勤監査役)
- ・ 取締役会、経営委員会等重要な会議への出席(非常勤監査役は取締役会のみ)
- ・ 稟議書等重要な決裁書類等の閲覧(常勤監査役)
- ・ 各部署及び事業所の業務・財産の調査(常勤監査役)
- ・ 子会社からの報告聴取(常勤監査役)
- ・ 会計監査人との連携(全監査役)

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部統制室が各部署について業務監査を行っており、その監査結果は、社長並びに監査役に報告されるなど監査役監査との連携をとりながら内部監査を実施しております。

会計監査の状況

当社は定期的監査のほか、その過程で会計上の課題についてはアドバイスを受け会計処理の適正性に努めております。

a. 監査法人の名称

仰星監査法人

b. 継続監査期間

9年間

c. 業務を執行した公認会計士

小川 薫

堤 紀彦

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 6 名、会計士試験合格者 9 名、その他 1 名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社が会計監査人を選定した理由は、仰星監査法人が会計監査人としての独立性、専門性、品質管理体制及び監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第 1 項各号に定める事由に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人の適格性及び独立性等の観点から、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、仰星監査法人の再任を決議いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
連結子会社				
計	20		20	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a. を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を特に定めておりませんが、監査公認会計士等より提示された監査計画、監査内容、監査日程等について、前年度の監査実績等を勘案の上、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切かどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬等の額は妥当であると判断し、会社法第399条第 1 項の同意をおこなっております。

(4) 【役員の報酬等】

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役会決議において取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。なお、その決定に当たっては、取締役会決議に基づき、代表取締役 2 名がその具体的内容について委任を受け、決定方針との整合性を含めた多角的な検討を厳格に行っている為、取締役会も基本的にその決定内容が、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に沿うものであると判断しております。

イ. 基本方針

・当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準としております。

- ・具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、賞与としての業績連動報酬、規程に基づく退職慰労金により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払います。

ロ．金銭報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

- ・取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準も考慮しながら、総合的に勘案して決定します。
- ・退職慰労金は、規程に基づき役位、職責、在任年数、並びに在任中の功労等を踏まえ決定します。

ハ．業績連動報酬の内容及び額の算定に関する方針

- ・業績連動報酬(賞与)は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標(KPI)を反映した現金報酬とし、各事業年度の事業活動から生じるキャッシュ(EBITDA)の売上高に対する比率であるEBITDAマージンの達成度合いに応じて算出された額を賞与として、毎年、一定の時期に支給します。
- ・目標となる業績指標とその値は、10%超の達成(2021年度連結ベース実績6.7%)を目指して取り組み、年度ごとの事業計画と整合するよう計画設定時に設け、適宜、環境の変化に応じて見直しを行います。

二．金銭報酬の額、業績連動報酬の額における取締役個人別報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

- ・業務執行取締役の種類別の報酬割合は、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど業績連動報酬のウエイトが高まる構成とし、個人別の報酬等の内容を決定します。

取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

- ・取締役の金銭報酬の額は、1986年10月9日開催の第48回定時株主総会において年額200,000千円以内と決議されております(使用人兼務取締役の使用人分は含まない)。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名(社外取締役はおりません)です。
- ・監査役の金銭報酬の額は、1986年10月9日開催の第48回定時株主総会において年額20,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は2名です。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

- ・個人別の報酬額については取締役会決議に基づき、代表取締役2名(代表取締役会長平田晴久、代表取締役副社長クナウフ・アルフォンス・フレデリック)が、その具体的内容について委任を受け協議のうえ決定することとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当職務の遂行状況を踏まえた賞与の評価配分とします。
- ・これらの権限を委任する理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業を評価するには、上記2名による協議が、客観的で最も適切に実施されるからであります。

監査役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

- ・監査役の固定報酬と業績連動報酬(賞与)については、監査役の協議により監査役会で限度額の範囲内において報酬額を決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	104	70	26	7		4
監査役 (社外監査役を除く)	8	6	1	0		1
社外役員	6	5	0	0		5

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との安定的な関係維持、強化を通じた当社の中長期的な企業価値向上を図る場合において、重要と判断する企業の株式を戦略的に保有しています。

政策保有をしている全ての上場株式について、当社が取引先の株式を保有することが取引先との関係維持の観点から依然として重要であるかを、年に一度取締役会で検証し、戦略的に保有する意義が薄れたと判断される場合は、相手企業との対話を通じ、適切な時期に売却を実施します。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	17	124
非上場株式以外の株式	15	779

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	4	15	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	
非上場株式以外の株式	1	46

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大和ハウス工業(株)	70,000	70,000	(保有目的) 取引関係等の円滑化 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	224	226		
ジューテックホールディングス(株)	107,870	107,870	(保有目的) 取引関係等の円滑化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	132	112		
コマニー(株)	86,407	83,808	(保有目的) 取引関係等の円滑化 (定量的な保有効果) (注) 2 (株式数が増加した理由) 取引先 持株会を通じた株式の取得	無
	103	90		
(株)三十三フィナンシャルグループ	41,310	41,310	(保有目的) 取引関係等の円滑化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	60	57		
ヤマエ久野(株) (注) 3		51,621	(保有目的) 取引関係等の円滑化 (定量的な保有効果) (注) 2	有
		60		
ヤマエグループホールディングス (株)	53,316		(保有目的) 取引関係等の円滑化 (定量的な保有効果) (注) 2 (株式数が増加した理由) 取引先 持株会を通じた株式の取得	無
	55			
積水ハウス(株)	21,952	18,798	(保有目的) 取引関係等の円滑化 (定量的な保有効果) (注) 2 (株式数が増加した理由) 取引先 持株会を通じた株式の取得	無
	52	44		
J Kホールディングス(株)	34,988	34,988	(保有目的) 取引関係等の円滑化 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	42	30		
(株)百五銀行	86,230	86,230	(保有目的) 取引関係等の円滑化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	28	28		
ファースト住建(株)	20,000	20,000	(保有目的) 取引関係等の円滑化 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	24	27		
積水化学工業(株)	10,000	10,000	(保有目的) 取引関係等の円滑化 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	17	21		
(株)サーラコーポレーション	26,000	26,000	(保有目的) 取引関係等の円滑化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	16	15		
北恵(株)	14,085	14,085	(保有目的) 取引関係等の円滑化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	12	13		
小松ウォール工業(株)	2,880	2,880	(保有目的) 取引関係等の円滑化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	5	5		
初穂商事(株)	1,387	31,423	(保有目的) 取引関係等の円滑化 (定量的な保有効果) (注) 2 (株式数が増加した理由) 取引先 持株会を通じた株式の取得	無
	2	54		
石原産業(株)	32	32	(保有目的) 取引関係等の円滑化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	0	0		

(注) 1. 「」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

2. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、個別の政策保有株式について、2022年3月末時点で、保有意義を検証し、総合的に判断した結果、いずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

3. ヤマエ久野(株)は、2021年10月1日付で、ヤマエグループホールディングス(株)へ株式移転しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書等の購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,511,451	2,470,579
受取手形及び売掛金	4,067,701	5 4,037,228
電子記録債権	1,397,721	1,877,603
商品及び製品	1,310,834	1,215,132
仕掛品	66,212	81,793
原材料及び貯蔵品	1,485,679	1,548,321
その他	209,165	127,067
貸倒引当金	84,980	10,807
流動資産合計	10,963,784	11,346,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,550,533	13,593,201
減価償却累計額	9,155,972	9,426,591
建物及び構築物(純額)	4,394,560	4,166,610
機械装置及び運搬具	25,546,012	25,742,726
減価償却累計額	23,586,975	24,025,162
機械装置及び運搬具(純額)	1,959,036	1,717,563
土地	11,219,382	11,218,888
リース資産	1,285,858	1,318,712
減価償却累計額	761,912	822,248
リース資産(純額)	523,945	496,464
建設仮勘定	25,434	104,792
その他	572,628	584,845
減価償却累計額	498,900	514,870
その他(純額)	73,728	69,974
有形固定資産合計	2 18,196,088	2 17,774,292
無形固定資産	221,037	171,559
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,212,660	1, 2 1,271,140
繰延税金資産	111,235	187,436
その他	1,149,625	1,297,180
貸倒引当金	24,748	24,750
投資その他の資産合計	2,448,772	2,731,007
固定資産合計	20,865,898	20,676,860
繰延資産		
社債発行費	18,738	11,283
繰延資産合計	18,738	11,283
資産合計	31,848,422	32,035,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,682,641	2,819,312
短期借入金	1,176,496	1,591,223
1年内返済予定の長期借入金	² 1,542,640	² 1,608,282
1年内償還予定の社債	330,400	730,400
未払金	1,123,596	1,340,169
未払法人税等	133,613	268,815
未払消費税等	201,680	159,474
賞与引当金	308,559	396,208
その他	555,595	⁶ 643,959
流動負債合計	8,055,222	9,557,845
固定負債		
社債	1,555,600	825,200
長期借入金	² 5,696,599	² 4,288,317
リース債務	648,701	559,789
繰延税金負債	7,630	7,630
役員退職慰労引当金	192,065	198,494
退職給付に係る負債	1,311,121	1,346,961
資産除去債務	135,450	144,775
その他	558,856	570,586
固定負債合計	10,106,023	7,941,755
負債合計	18,161,246	17,499,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,960,988	5,960,988
資本剰余金	6,751,539	6,555,255
利益剰余金	1,153,527	1,976,765
自己株式	196,284	
株主資本合計	13,669,771	14,493,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,285	256,059
退職給付に係る調整累計額	241,508	228,737
その他の包括利益累計額合計	2,776	27,322
非支配株主持分	14,628	15,130
純資産合計	13,687,176	14,535,462
負債純資産合計	31,848,422	32,035,063

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	
売上高		25,206,025	1	25,602,467
売上原価	2, 4	14,904,646	2, 4	14,755,948
売上総利益		10,301,379		10,846,519
販売費及び一般管理費	3, 4	9,866,044	3, 4	10,040,199
営業利益		435,335		806,319
営業外収益				
受取利息		2,497		100
受取配当金		34,169		37,592
受取賃貸料		150,537		155,372
雇用調整助成金		162,193		101,762
持分法による投資利益		52,660		70,047
受取燃料費		36,997		47,671
その他		86,422		48,823
営業外収益合計		525,478		461,369
営業外費用				
支払利息		80,741		78,540
賃貸費用		57,108		56,283
支払補償費		26,031		
その他		71,680		69,706
営業外費用合計		235,561		204,530
経常利益		725,251		1,063,159
特別利益				
固定資産売却益	5	47,964	5	12,412
投資有価証券売却益		1,675		3,673
関係会社株式売却益		1,782		
子会社株式売却益		47,740		
特別利益合計		99,162		16,085
特別損失				
固定資産売却損	6	1,900	6	0
固定資産除却損	7	8,402	7	2,048
減損損失			8	61,839
投資有価証券売却損		5,360		
投資有価証券評価損		49,489		990
特別損失合計		65,152		64,878
税金等調整前当期純利益		759,261		1,014,366
法人税、住民税及び事業税		111,314		271,848
法人税等調整額		18,208		81,223
法人税等合計		93,106		190,625
当期純利益		666,155		823,740
非支配株主に帰属する当期純利益		5,272		502
親会社株主に帰属する当期純利益		660,882		823,238

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
当期純利益	666,155	823,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,022	11,774
退職給付に係る調整額	19,595	12,771
その他の包括利益合計	139,617	24,545
包括利益	805,773	848,286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	800,500	847,783
非支配株主に係る包括利益	5,272	502

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,960,988	6,751,539	492,645	196,284	13,008,889
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			660,882		660,882
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			660,882		660,882
当期末残高	5,960,988	6,751,539	1,153,527	196,284	13,669,771

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	124,262	261,104	136,841	9,355	12,881,402
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					660,882
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	120,022	19,595	139,617	5,272	144,890
当期変動額合計	120,022	19,595	139,617	5,272	805,773
当期末残高	244,285	241,508	2,776	14,628	13,687,176

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,960,988	6,751,539	1,153,527	196,284	13,669,771
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			823,238		823,238
自己株式の消却		196,284		196,284	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		196,284	823,238	196,284	823,238
当期末残高	5,960,988	6,555,255	1,976,765		14,493,009

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	244,285	241,508	2,776	14,628	13,687,176
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					823,238
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,774	12,771	24,545	502	25,048
当期変動額合計	11,774	12,771	24,545	502	848,286
当期末残高	256,059	228,737	27,322	15,130	14,535,462

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	759,261	1,014,366
減価償却費	1,004,570	956,814
社債発行費償却	7,455	7,455
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,432	7,641
賞与引当金の増減額(は減少)	34,601	87,648
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,763	48,611
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,039	6,429
関係会社損失引当金の増減額(は減少)	255	
受取利息及び受取配当金	36,667	37,693
支払利息	80,741	78,540
子会社株式売却損益(は益)	47,740	
関係会社株式売却損益(は益)	1,782	
持分法による投資損益(は益)	52,660	70,047
固定資産除売却損益(は益)	37,662	10,362
減損損失		61,839
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	53,175	2,683
売上債権の増減額(は増加)	1,211,097	449,409
棚卸資産の増減額(は増加)	235,391	15,680
仕入債務の増減額(は減少)	366,414	136,671
未払消費税等の増減額(は減少)	74,401	42,205
その他の資産の増減額(は増加)	22,049	172,368
その他の負債の増減額(は減少)	86,428	237,462
小計	394,998	1,874,391
利息及び配当金の受取額	34,732	37,693
利息の支払額	82,445	78,202
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	83,033	128,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,251	1,705,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	170	
有形固定資産の取得による支出	465,864	350,973
有形固定資産の売却による収入	104,938	23,786
投資有価証券の取得による支出	14,339	15,203
投資有価証券の売却による収入	28,302	46,251
子会社株式の売却による収入	4,288	
関係会社株式の売却による収入	16,782	
関係会社への投資の払戻による収入	4,755	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 87,512	
貸付けによる支出	1,587	735
貸付金の回収による収入	108,604	10,313
その他	29,144	6,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	330,946	293,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	16,032	414,726
長期借入れによる収入	2,810,000	200,000
長期借入金の返済による支出	1,273,925	1,542,640
社債の償還による支出	330,400	330,400
配当金の支払額	240	21
リース債務の返済による支出	183,982	194,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,005,419	1,453,176
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	938,724	40,870
現金及び現金同等物の期首残高	1,550,486	2,489,210
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,489,210	1 2,448,339

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

8社

チヨダエクスプレス(株)

チヨダグリーンセラ(株)

東海エクスプレス(株)

チヨダセラ(株)

チヨダメタルスタッド中部(株)

チヨダメタルスタッド関西(株)

チヨダ加工センター(株)

(株)ピアレックス・テクノロジーズ

(2) 非連結子会社の名称

道南物流(有)

チヨダセラ販売(株)

(株)エバサービス

なお、前連結会計年度まで非連結子会社でありましたチヨダリノベート(株)は、2021年11月29日をもって清算終了しております。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数及び名称

1社

(株)トクヤマ・チヨダジブサム

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(非連結子会社)

道南物流(有)

チヨダセラ販売(株)

(株)エバサービス

(関連会社)

(株)中部建材センター

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない様式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない様式等

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・仕掛品

総平均法による原価法

b 商品・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物 当社は定額法

連結子会社は定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

その他 定率法

但し、当社岡山工場等3工場、チヨダセラ(株)及びチヨダ加工センター(株)は定額法

また、2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたる定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、連結子会社については、役員退職慰労金規程がないため、計上しておりません。

関係会社損失引当金

関係会社に対する将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、石膏ボードを中心とする建築資材の製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品又は商品を引き渡す履行義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常製品又は商品の引渡時であることから、当該製品又は商品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

すべての取引が、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損損失の認識の要否)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

固定資産の収益性の低下により減損の兆候があると判断して、減損損失の認識の要否について検討を行った資産グループ2拠点(帳簿価額合計812,578千円)について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上していません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

固定資産の収益性の低下により減損の兆候があると判断して、当社の資産グループ2拠点(帳簿価額合計806,156千円)及び連結子会社であるチヨダセラ(株)の資産グループ(帳簿価額合計61,839千円)について減損損失の認識の要否の検討を行いました。その結果、当社の資産グループ2拠点については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上していません。チヨダセラ(株)の資産グループについては、資産グループの帳簿価額を回収可能価額(売却や他への転用が困難な資産のため正味売却価額を零として評価)まで減額し、当該減少額を減損損失(61,839千円)として特別損失に計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、事業用資産について、当社は地域を基本として、連結子会社は事業を基本として資産のグループピングを行っております。

土地・建物等の時価下落や収益性低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識します。

減損損失の認識の要否の判定を行うにあたっては、資産グループが生み出す割引前将来キャッシュ・フローを算定することになりますが、割引前将来キャッシュ・フロー算定の基礎となる事業計画には販売数量・販売単価・今後の運賃の推移・不動産の時価等を主な仮定としており、不確実性が否めないため、今後の経過によっては割引前将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行う

こととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取燃料費」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた123,420千円は、「受取燃料費」36,997千円、「その他」86,422千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響について、感染拡大や収束時期等を予想することが困難であることから、2023年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失の判定等の会計上の見積もりを行っております。なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化、または想定以上に深刻化した場合は、将来における当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	266,815千円	336,862千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	1,930,095千円	1,854,061千円
機械装置	1,533,478千円	1,398,966千円
土地	1,987,226千円	1,987,226千円
投資有価証券	28,390千円	28,475千円
計	5,479,191千円	5,268,729千円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	1,899,312千円	1,825,551千円
機械装置	1,533,478千円	1,398,966千円
土地	1,737,808千円	1,737,808千円
計	5,170,599千円	4,962,326千円

担保付債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,050,568千円	1,206,346千円
長期借入金	4,278,487千円	3,072,141千円
計	5,329,055千円	4,278,487千円

3 保証債務

次の関係会社のリース会社との契約及び親会社からの借入金について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(株)トクヤマ・チヨダジプサム	471,059千円	422,388千円

4 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び債権流動化残高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形割引高	78,361千円	117,490千円
手形債権流動化残高	245,726千円	250,208千円
信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。		
電子記録債権流動化残高	618,351千円	544,228千円
電子記録債権が支払不能等の場合においてのみ電子記録債権の買戻し義務が発生する特約となっております。		

5 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	777,924千円
売掛金	3,259,303千円

6 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	15,508千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して掲載しておりません。なお、顧客との契約から生じる収益以外の収益は該当ありません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(洗替え法)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	12,935千円	3,508千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運賃	5,915,828千円	6,071,179千円
貸倒引当金繰入額	4,458千円	6,589千円
給料・賞与	1,361,820千円	1,300,651千円
賞与引当金繰入額	171,385千円	218,141千円
退職給付費用	122,459千円	124,114千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,697千円	8,112千円
減価償却費	185,953千円	176,202千円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	124,897千円	142,335千円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	1,227千円	2,401千円
機械装置及び運搬具	1,482千円	5,158千円
土地	45,254千円	9,655千円
計	47,964千円	12,412千円

(注) 同一物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生した場合、当該同一物件の売却損益は純額にて固定資産売却益に計上しております。

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,900千円	0千円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	1,642千円	1,050千円
機械装置及び運搬具	93千円	998千円
無形固定資産	6,666千円	千円
その他	0千円	0千円
計	8,402千円	2,048千円

8 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類

チヨダセラ(株) 神奈川県伊勢原市	窯業、セラミック製品製造設備	機械装置等
----------------------	----------------	-------

事業用資産について、連結子会社は事業を基本として資産のグルーピングを行っております。

連結子会社のチヨダセラ(株)において、営業から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61,839千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物1,907千円、機械装置59,932千円であります。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、売却や他への転用が困難な資産は正味売却価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	119,240千円	20,470千円
組替調整額	51,975千円	3,673千円
税効果調整前	171,215千円	16,796千円
税効果額	51,193千円	5,022千円
その他有価証券評価差額金	120,022千円	11,774千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	17,840千円	24,487千円
組替調整額	37,436千円	37,259千円
税効果調整前	19,595千円	12,771千円
税効果額	千円	千円
退職給付に係る調整額	19,595千円	12,771千円
その他の包括利益合計	139,617千円	24,545千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,737,165			23,737,165

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	418,768			418,768

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,737,165		418,768	23,318,397

(変動事項の概要)

自己株式の消却による減少 418,768株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	418,768		418,768	

(変動事項の概要)

自己株式の消却による減少 418,768株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	2,511,451千円	2,470,579千円
預入期間が3か月を超える定期預金	22,240千円	22,240千円
現金及び現金同等物	2,489,210千円	2,448,339千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

株式の売却により、東京総合資材株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	540	百万円
固定資産	38	"
流動負債	605	"
固定負債	20	"
株式の売却益	47	"
株式の売却価額	0	百万円
現金及び現金同等物	87	"
差引：売却による支出	87	百万円

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当該事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、272,497千円でありま
す。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、93,507千円でありま
す。

（リース取引関係）

1.ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備（機械及び装置）であります。

（2）リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

（2）リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、金利変動リスクのヘッジ及び支払金利の軽減を主眼とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、顧客の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を管理本部長に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売上債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	819,945	819,945	
資産計	819,945	819,945	
(1) 社債	1,886,000	1,890,720	4,720
(2) 長期借入金	7,239,239	7,194,852	44,386
(3) リース債務	840,820	850,015	9,195
負債計	9,966,059	9,935,588	30,470
デリバティブ取引			

(1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」及び「未払消費税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。
なお、社債は1年内償還予定の社債を含めた金額、長期借入金及びリース債務は1年内返済予定分を含めた金額で表示しております。

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (千円)
非上場株式	392,715

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	809,367	809,367	
資産計	809,367	809,367	
(1) 社債	1,555,600	1,557,731	2,131
(2) 長期借入金	5,896,599	5,863,462	33,136
(3) リース債務	727,018	732,294	5,275
負債計	8,179,217	8,153,487	25,729
デリバティブ取引			

(1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」及び「未払消費税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。
なお、社債は1年内償還予定の社債を含めた金額、長期借入金及びリース債務は1年内返済予定分を含めた金額で表示しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	461,772

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,511,451			
受取手形及び売掛金	4,067,701			
電子記録債権	1,397,721			
合計	7,976,873			

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,470,579			
受取手形	777,924			
売掛金	3,259,303			
電子記録債権	1,877,603			
合計	8,385,412			

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	330,400	730,400	716,400	108,800		
長期借入金	1,542,640	1,572,118	1,052,310	965,189	847,002	1,259,980
リース債務	192,119	142,196	127,372	114,511	75,086	189,533
合計	2,065,159	2,444,714	1,896,082	1,188,500	922,088	1,449,513

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	730,400	716,400	108,800			
長期借入金	1,608,282	1,084,626	993,521	892,438	1,056,841	260,891
リース債務	167,229	152,405	128,764	86,803	64,396	127,419
合計	2,505,911	1,953,431	1,231,085	979,241	1,121,237	388,310

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	809,367			809,367
資産計	809,367			809,367

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債		1,557,731		1,557,731
長期借入金		5,863,462		5,863,462
リース債務		732,294		732,294
デリバティブ取引				
負債計		8,153,487		8,153,487

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(5)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(5) デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(3)参照）。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	703,481	348,747	354,734
債券			
その他	30,158	25,360	4,798
小計	733,640	374,107	359,532
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	86,304	97,356	11,051
債券			
その他			
小計	86,304	97,356	11,051
合計	819,945	471,464	348,480

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	750,179	378,877	371,302
債券			
その他	30,300	25,360	4,940
小計	780,480	404,237	376,242
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	28,887	39,852	10,965
債券			
その他			
小計	28,887	39,852	10,965
合計	809,367	444,090	365,276

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	28,302	1,675	5,360
合計	28,302	1,675	5,360

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	46,251	3,673	
合計	46,251	3,673	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について49,489千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について990千円の減損処理を行っております。

有価証券の減損処理の基準について

『金融商品会計に関する実務指針』に基づき、厳格に個別銘柄の回復可能性を判定し、以下の基準で減損処理を実施しております。

時価の下落率 50%以上 : 短期的に時価が回復すると認められる場合を除いて、原則として減損処理をする。
 時価の下落率 30%～50% : 過去の時価の推移・信用リスク評価等を加味し、株価の回復可能性がないと判定した銘柄は減損処理をする。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（2021年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,483,848	1,995,280	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,995,280	1,585,020	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社の一部は退職一時金制度を設けまたは中小企業退職共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,065,358千円	2,089,332千円
勤務費用	166,148千円	165,648千円
数理計算上の差異の発生額	22,031千円	23,790千円
退職給付の支払額	158,127千円	109,010千円
連結除外に伴う退職給付債務の減少	6,078千円	千円
その他	千円	3,322千円
退職給付債務の期末残高	2,089,332千円	2,173,083千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	743,573千円	778,210千円
期待運用収益	10,719千円	11,231千円
数理計算上の差異の発生額	4,191千円	696千円
事業主からの拠出額	71,824千円	70,670千円
退職給付の支払額	49,850千円	36,616千円
連結除外に伴う年金資産の減少	2,247千円	千円
その他	千円	3,322千円
年金資産の期末残高	778,210千円	826,121千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	811,164千円	849,548千円
年金資産	778,210千円	826,121千円
	32,954千円	23,426千円
非積立型制度の退職給付債務	1,278,167千円	1,323,534千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	1,311,121千円	1,346,961千円
退職給付に係る負債	1,311,121千円	1,346,961千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	1,311,121千円	1,346,961千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	166,148千円	165,648千円
期待運用収益	10,719千円	11,231千円
数理計算上の差異の費用処理額	40,702千円	37,574千円
過去勤務費用の費用処理額	3,265千円	315千円
確定給付制度に係る退職給付費用	192,865千円	191,676千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	3,265千円	315千円
数理計算上の差異	22,861千円	13,087千円
合計	19,595千円	12,771千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,262千円	946千円
未認識数理計算上の差異	242,771千円	229,683千円
合計	241,508千円	228,737千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
一般勘定	100%	83%
債権		4%
株式		5%
その他		8%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	57,427千円	59,349千円
退職給付に係る負債	319,814千円	334,349千円
貸倒引当金	24,757千円	2,041千円
税務上の繰越欠損金(注)2	220,179千円	161,475千円
賞与引当金	92,432千円	118,655千円
子会社への固定資産売却に係る一時差異	59,862千円	59,862千円
投資有価証券・会員権評価損	27,185千円	26,883千円
関連会社株式評価損	2,990千円	千円
減損損失	570,892千円	504,075千円
資産除去債務	40,499千円	43,287千円
退職給付に係る調整累計額	72,211千円	68,392千円
その他	38,368千円	54,724千円
繰延税金資産小計	1,526,619千円	1,433,099千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	167,962千円	161,317千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,122,639千円	955,411千円
評価性引当額小計(注)1	1,290,602千円	1,116,729千円
繰延税金資産合計	236,017千円	316,369千円
繰延税金負債		
資産圧縮記帳積立金	20,586千円	19,715千円
その他有価証券評価差額金	104,195千円	109,217千円
その他	7,630千円	7,630千円
繰延税金負債合計	132,412千円	136,563千円
繰延税金資産の純額	103,605千円	179,806千円

(注) 1. 評価性引当額が173,872千円減少しております。この減少の主な内容は、当社において減損損失に係る評価性引当額を155,783千円回収したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	41,528		13,620	20,687	14,183	130,159	220,179千円
評価性引当額	41,528		13,620	20,687	14,183	77,943	167,962千円
繰延税金資産						52,216	52,216千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金220,179千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産52,216千円を計上しております。当該繰延税金資産52,216千円は、当社と連結子会社における税務上の繰越欠損金の一部であり、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)		13,620	20,341	14,183	43,035	70,295	161,475千円
評価性引当額		13,620	20,341	14,183	43,035	70,137	161,317千円
繰延税金資産						158	158千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金161,475千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産158千円を計上しております。当該繰延税金資産158千円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の一部であり、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.2%
住民税均等割	4.3%	4.5%
評価性引当額の増減	19.9%	12.9%
特別税額控除	0.7%	1.5%
のれん償却額	0.2%	%
持分法投資損益	2.1%	2.1%
子会社株式売却益の連結修正	1.9%	%
その他	1.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3%	18.8%

(企業結合等関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から19年と見積り、割引率は2.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	135,450千円	135,450千円
法改正に伴う増加	千円	9,325千円
時の経過による調整額	千円	千円
期末残高	135,450千円	144,775千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都及び三重県内等において賃貸物件(土地を含む)を有しております。

2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42,101千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は46,283千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,020,552	1,946,455
	期中増減額	74,097	34,377
	期末残高	1,946,455	1,912,077
期末時価		1,906,508	1,757,430

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、全株式を売却して連結除外した東京総合資材(株)の保有する賃貸用不動産の影響(52,299千円)、賃貸等固定資産の減価償却による減少(27,968千円)であります。
 当連結会計年度の主な減少は、賃貸等固定資産の減価償却による減少(27,984千円)であります。

3. 時価の算定方法

重要性のあるものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	製品・サービス区分別			合計
	石膏ボード	石膏ボード関連商品	その他	
売上高	20,908,109	3,865,714	828,642	25,602,467

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の「(6)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

石膏ボード及び石膏ボード関連の製品・サービスの外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SMB建材株式会社	2,789,130	石膏ボード他建築資材

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

石膏ボード及び石膏ボード関連の製品・サービスの外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SMB建材株式会社	2,781,690	石膏ボード他建築資材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	石膏ボード他建築資材	全社・消去	合計
減損損失	61,839		61,839

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	石膏ボード他建築資材	全社・消去	合計
(のれん)			
当期償却額	6,515		6,515
当期末残高	6,000		6,000
(負ののれん)			
当期償却額			
当期末残高			

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	石膏ボード他建築資材	全社・消去	合計
(のれん)			
当期償却額	1,500		1,500
当期末残高	4,500		4,500
(負ののれん)			
当期償却額			
当期末残高			

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱トクヤマ・ チヨダジブサム	三重県 三重郡	95,000	廃石膏ボードの リサイクル事業	(所有) 直接49.0	倉庫等の賃貸 債務保証 役員の兼任	建物賃貸料等 蒸気使用料等 債務保証	15,469 36,997 471,059	未収入金 前受収益	8,106 1,344

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱トクヤマ・チヨダジブサムへの倉庫等の賃貸料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- (2) ㈱トクヤマ・チヨダジブサムへの蒸気使用料等については、市場価格を勘案のうえ協議して決定しております。
- (3) ㈱トクヤマ・チヨダジブサムのリース会社との契約について、債務保証を行っております。なお、債務保証に対する保証料の受取りは行っておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱トクヤマ・ チヨダジブサム	三重県 三重郡	95,000	廃石膏ボードの リサイクル事業	(所有) 直接49.0	倉庫等の賃貸 債務保証 役員の兼任	建物賃貸料等 蒸気使用料等 債務保証	15,671 47,671 422,388	未収入金 前受収益	9,767 1,322

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱トクヤマ・チヨダジブサムへの倉庫等の賃貸料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- (2) ㈱トクヤマ・チヨダジブサムへの蒸気使用料等については、市場価格を勘案のうえ協議して決定しております。
- (3) ㈱トクヤマ・チヨダジブサムのリース会社との契約について、債務保証を行っております。なお、債務保証に対する保証料の受取りは行っておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
取締役及び取締役の 近親者が議決権 の過半数を所有し ている会社等(当 該会社等の子会社 を含む)	㈱ゼロシステム	三重県 四日市市	85,000 千円	石油類等の 販売	(被所有) 直接 5.4	燃料等の購入	燃料等の購入	132,529	買掛金 未払金 支払手形	3,602 45,524 148,034

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱ゼロシステムからの燃料等の購入については、市場価格を勘案のうえ協議して決定しております。
- (2) ㈱ゼロシステムは、平田富太郎氏及び取締役の近親者が議決権の92.3%を所有しております。なお、同氏は2020年6月26日付で当社の取締役を退任したため、取引金額は退任するまでの期間について、期末残高は退任した時点について記載しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	平田 晴久			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.9 [16.4] (注2)	債務被保証 (注3)	銀行借入に 対する債務被 保証	11,540		
役員	平田 芳久			当社取締役 副社長兼 チヨダメタル スタッド代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.7 [3.0] (注2)	債務被保証 (注4)	銀行借入に 対する債務被 保証	29,544		
役員 の近 親者	平田 耕一			連結子会社 顧問	(被所有) 直接 0.0		顧問料の支払	12,000		

- (注) 1. 議決権等の被所有割合の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。
2. 当社連結子会社チヨダセラ㈱は、銀行借入に対して、当社代表取締役社長平田晴久より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
3. 当社連結子会社チヨダメタルスタッド関西㈱は、大阪信用保証協会による保証付き銀行借入に対して、同社代表取締役社長平田芳久より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
平田耕一氏の顧問料は、顧問としての業務内容を勘案の上、各連結子会社にて決定しております

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	平田 晴久			当社代表 取締役会長	(被所有) 直接 1.9 [16.4] (注2)	債務被保証 (注3)	銀行借入に 対する債務被 保証	3,848		
役員	平田 芳久			当社代表取 締役社長兼 チヨダメタル スタッド代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.7 [3.0] (注2)	債務被保証 (注4)	銀行借入に 対する債務被 保証	18,120		

- (注) 1. 議決権等の被所有割合の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。
2. 当社連結子会社チヨダセラ㈱は、銀行借入に対して、当社代表取締役会長平田晴久より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
3. 当社連結子会社チヨダメタルスタッド関西㈱は、大阪信用保証協会による保証付き銀行借入に対して、同社代表取締役社長平田芳久より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)トクヤマ・チヨダジブサムであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	(株)トクヤマ・チヨダジブサム	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	189	349
固定資産合計	1,038	860
流動負債合計	486	390
固定負債合計	371	306
純資産合計	370	513
売上高	1,220	1,447
税引前当期純利益	163	213
当期純利益	107	142

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	586円34銭	622円70銭
1株当たり当期純利益	28円34銭	35円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	660,882	823,238
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	660,882	823,238
普通株式の期中平均株式数(株)	23,318,397	23,318,397

(重要な後発事象)

(Knauf International GmbHによる当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、2022年4月25日開催の取締役会において、Knauf International GmbH(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。本公開買付けは2022年6月10日に終了し、2022年6月17日(本公開買付けの決済の開始日)に当社のその他の関係会社であった公開買付者が当社の親会社に該当することとなりました。

1. 本公開買付けの結果について

当社は、公開買付者より本公開買付けの結果について報告を受けました。

なお、本公開買付けに応募された株券等の数の合計が買付予定数の下限以上となりましたので、本公開買付けは成立しております。

2. 親会社及びその他の関係会社の異動について

(1) 異動年月日

2022年6月17日(本公開買付けの決済開始日)

(2) 異動に至った経緯

当社は、本日、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株式11,164,167株の応募があり、本公開買付けに応募された株券等の総数が買付予定数の下限(4,987,001株)以上となり、本公開買付けが成立したことから、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。この結果、本公開買付けの決済が行われた場合には、2022年6月17日(本公開買付けの決済の開始日)付けで、当社の総株主等の議決権に対する公開買付者の所有する議決権の割合が50%を超えることとなるため、当社のその他の関係会社である公開買付者は、新たに当社の親会社に該当することとなります。

(3) その他の関係会社から親会社となる株主の概要

名称	Knauf International GmbH
所在地	Am Bahnhof 7, 97346 Iphofen, Federal Republic of Germany
代表者の役職・氏名	アレクサンダー・ハインリッヒ・クナウフ (General Partner) イェルク・カンブマイヤー (General Partner) ウーヴェ・クノツァー (General Partner)
事業の内容	投資業
資本金	62百万ユーロ
設立年月日	1984年2月16日
大株主及び持株比率 (2022年4月25日現在)	Gebr. Knauf KG 99.99%
当社と公開買付者の関係	
資本関係	公開買付者は、当社株式10,558,599株(所有割合(注1):45.28%)を保有しております。また、公開買付者がその発行済み株式の50%を保有する株式会社晴山は、当社株式2,200,000株(所有割合:9.43%)を保有しております。
人的関係	公開買付者の役職員3名が、当社の取締役に就任しております。また、公開買付者の従業員1名が当社に出向しております。
取引関係	当社は公開買付者との間で資本業務提携を締結しております。また、当社は、クナウフ・グループの一部製品を日本市場で販売しております。
関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社のその他の関係会社であり、関連当事者に該当します。

(注1)「所有割合」とは、2022年3月31日現在の当社の発行済株式総数(23,318,397株)から、同日現在の当社が所有する自己株式数(0株)を控除した株式数(23,318,397株)に占める割合(小数点以下第三位を四捨五入しております。以下所有割合その他割合の記載について他の取扱いを定めない限り同じです。)をいいます。

(4) 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主	105,585個 (45.28%)		105,585個 (45.28%)	第1位
異動後	親会社及び主要株主である筆頭株主	217,227個 (93.16%)		217,227個 (93.16%)	第1位

(5) 今後の見通し

上記のとおり、公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全部（但し、公開買付者が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかったため、所定の手続により、公開買付者が、当社株式の全部を取得することを予定しているとのことです。なお、当該手続の実施により、当社株式は株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
チヨダウーテ(株)	第14回無担保社債(株式会社三菱UFJ銀行・適格機関投資家限定)	2016年 9月30日	281,600	166,400 (115,200)	0.43		2023年 9月29日
チヨダウーテ(株)	第15回無担保社債(株式会社三十三銀行保証付・適格機関投資家限定)	2017年 9月25日	400,000	400,000 (400,000)	0.21		2022年 9月25日
チヨダウーテ(株)	第16回無担保社債(株式会社三菱UFJ銀行・適格機関投資家限定)	2017年 11月10日	454,400	339,200 (115,200)	0.53		2024年 10月28日
チヨダウーテ(株)	第17回無担保社債(株式会社百五銀行保証付・適格機関投資家限定)	2018年 8月10日	500,000	500,000	0.33		2023年 8月10日
チヨダウーテ(株)	第18回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付・適格機関投資家限定)	2018年 8月31日	250,000	150,000 (100,000)	0.24		2023年 8月31日
合計			1,886,000	1,555,600 (730,400)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
730,400	716,400	108,800		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,176,496	1,591,223	0.84	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,542,640	1,608,282	0.98	
1年以内に返済予定のリース債務	192,119	167,229		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,696,599	4,288,317	0.98	2023年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	648,701	559,789		2023年～2030年
その他有利子負債 割賦未払金(1年以内に返済予定のものを含む。)	2,429	1,161		2022年～2023年
合計	9,258,985	8,216,002		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 割賦未払金の平均利率については、割賦料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. その他有利子負債のうち1年以内に返済予定のものは、当連結会計年度末1,161千円であります。

5. 長期借入金、リース債務、その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,084,626	993,521	892,438	1,056,841
リース債務	152,405	128,764	86,803	64,396
その他有利子負債				

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,882,868	12,016,414	19,039,944	25,602,467
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	184,828	454,994	895,303	1,014,366
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	117,235	281,282	620,464	823,238
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.03	12.06	26.61	35.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	5.03	7.04	14.55	8.70

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,051,376	1,866,933
受取手形	¹ 994,337	¹ 715,837
売掛金	¹ 2,967,387	¹ 3,195,552
電子記録債権	1,391,468	1,865,187
商品及び製品	1,128,893	993,455
仕掛品	60,049	56,635
原材料及び貯蔵品	1,367,794	1,409,450
前払費用	33,273	39,513
その他	149,506	56,444
貸倒引当金	82,500	
流動資産合計	10,061,588	10,199,012
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,798,924	3,580,707
構築物（純額）	532,432	530,085
機械及び装置（純額）	1,643,153	1,504,726
車両運搬具（純額）	15,358	10,104
工具、器具及び備品（純額）	66,987	64,198
土地	11,121,269	11,120,774
リース資産（純額）	493,964	458,166
建設仮勘定	23,603	97,491
有形固定資産合計	² 17,695,694	² 17,366,255
無形固定資産		
のれん	6,000	4,500
ソフトウェア	26,878	18,552
ソフトウェア仮勘定	5,785	10,742
リース資産	152,513	109,078
その他	15,468	15,376
無形固定資産合計	206,644	158,249
投資その他の資産		
投資有価証券	² 945,845	² 934,277
関係会社株式	338,995	338,995
出資金	190	190
関係会社長期貸付金	903,519	1,030,759
長期前払費用	3,667	18,189
繰延税金資産	45,635	115,416
前払年金費用	74,016	81,863
その他	1,163,801	1,289,850
貸倒引当金	1,027,750	1,162,750
投資その他の資産合計	2,447,921	2,646,793
固定資産合計	20,350,261	20,171,298
繰延資産		
社債発行費	18,738	11,283
繰延資産合計	18,738	11,283
資産合計	30,430,588	30,381,593

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,878,273	1 1,972,492
買掛金	1 811,995	1 849,822
短期借入金	892,496	1,234,578
1年内返済予定の長期借入金	2 1,466,620	2 1,536,106
リース債務	181,149	155,510
未払金	1,032,018	1,262,562
未払費用	220,450	232,838
未払法人税等	119,271	216,160
前受金	7,924	9,208
預り金	16,110	14,680
前受収益	6,503	6,481
賞与引当金	242,100	323,100
その他	499,233	941,242
流動負債合計	7,374,147	8,754,785
固定負債		
社債	1,555,600	825,200
長期借入金	2 5,396,627	2 4,060,521
リース債務	626,977	529,929
退職給付引当金	989,438	1,025,226
役員退職慰労引当金	192,065	198,494
関係会社損失引当金	143,000	118,000
資産除去債務	135,450	144,775
その他	552,546	563,476
固定負債合計	9,591,704	7,465,624
負債合計	16,965,852	16,220,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,960,988	5,960,988
資本剰余金		
資本準備金	1,490,247	1,490,247
その他資本剰余金	5,269,059	5,072,774
資本剰余金合計	6,759,306	6,563,022
利益剰余金		
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	48,265	46,221
繰越利益剰余金	648,174	1,334,891
利益剰余金合計	696,439	1,381,113
自己株式	196,284	
株主資本合計	13,220,450	13,905,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	244,285	256,059
評価・換算差額等合計	244,285	256,059
純資産合計	13,464,735	14,161,184
負債純資産合計	30,430,588	30,381,593

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
売上高		
製品売上高	20,475,552	21,105,137
商品売上高	3,732,908	3,779,320
売上高合計	24,208,461	24,884,458
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	1,180,038	1,128,893
当期商品仕入高	3,183,635	3,178,087
当期製品製造原価	11,187,731	11,212,417
合計	15,551,404	15,519,399
商品及び製品期末棚卸高	1,128,893	993,455
売上原価合計	1 14,422,511	1 14,525,943
売上総利益	9,785,950	10,358,514
販売費及び一般管理費	1, 2 9,407,757	1, 2 9,656,889
営業利益	378,193	701,624
営業外収益		
受取利息	16,883	14,150
受取配当金	34,169	37,591
受取賃貸料	154,525	160,653
雇用調整助成金	152,924	98,376
受取燃料費	36,997	47,671
その他	117,632	37,418
営業外収益合計	1 513,133	1 395,860
営業外費用		
支払利息	75,538	73,809
賃貸費用	57,108	56,283
支払補償費	26,031	
その他	60,419	52,700
営業外費用合計	219,098	182,793
経常利益	672,227	914,692
特別利益		
固定資産売却益	3 43,761	3 10,853
投資有価証券売却益	1,675	3,673
子会社株式売却益	288	
関係会社株式売却益	1,782	
特別利益合計	47,506	14,527
特別損失		
固定資産売却損	4 1,900	
固定資産除却損	5 7,817	5 2,015
投資有価証券売却損	5,360	
投資有価証券評価損	49,489	990
貸倒引当金繰入額		108,262
特別損失合計	64,568	111,267
税引前当期純利益	655,166	817,951
法人税、住民税及び事業税	82,588	208,081
法人税等調整額	34,047	74,803
法人税等合計	48,541	133,277
当期純利益	606,625	684,674

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,529,061	49.5	5,391,504	48.1
労務費		1,229,752	11.0	1,294,251	11.5
経費		4,403,114	39.5	4,527,448	40.4
当期総製造費用		11,161,928	100.0	11,213,204	100.0
仕掛品期首棚卸高		92,418		60,049	
合計		11,254,347		11,273,254	
仕掛品期末棚卸高		60,049		56,635	
他勘定振替高	2	6,566		4,200	
当期製品製造原価		11,187,731		11,212,417	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	887,380	896,518
減価償却費	686,188	648,051
燃料費	681,305	708,669
動力費	520,315	581,017

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
試験研究費	6,525	4,143
その他	41	57
計	6,566	4,200

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,960,988	6,729,921	29,385	6,759,306
当期変動額				
当期純利益				
資産圧縮積立金の取崩				
利益準備金の取崩				
資本準備金からその他資本剰余金への振替		5,239,674	5,239,674	
別途積立金の取崩				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		5,239,674	5,239,674	
当期末残高	5,960,988	1,490,247	5,269,059	6,759,306

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	780,000	50,419	3,080,000	3,820,605	89,814
当期変動額					
当期純利益				606,625	606,625
資産圧縮積立金の取崩		2,154		2,154	
利益準備金の取崩	780,000			780,000	
資本準備金からその他資本剰余金への振替					
別途積立金の取崩			3,080,000	3,080,000	
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	780,000	2,154	3,080,000	4,468,779	606,625
当期末残高		48,265		648,174	696,439

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	196,284	12,613,825	124,262	12,738,088
当期変動額				
当期純利益		606,625		606,625
資産圧縮積立金の取崩				
利益準備金の取崩				
資本準備金からその他 資本剰余金への振替				
別途積立金の取崩				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			120,022	120,022
当期変動額合計		606,625	120,022	726,647
当期末残高	196,284	13,220,450	244,285	13,464,735

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,960,988	1,490,247	5,269,059	6,759,306
当期変動額				
当期純利益				
資産圧縮積立金の取崩				
利益準備金の取崩				
資本準備金からその他 資本剰余金への振替				
別途積立金の取崩				
自己株式の消却			196,284	196,284
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			196,284	196,284
当期末残高	5,960,988	1,490,247	5,072,774	6,563,022

	株主資本				利益剰余金合計
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			
		資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高		48,265		648,174	696,439
当期変動額					
当期純利益				684,674	684,674
資産圧縮積立金の取崩		2,043		2,043	
利益準備金の取崩					
資本準備金からその他 資本剰余金への振替					
別途積立金の取崩					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		2,043		686,717	684,674
当期末残高		46,221		1,334,891	1,381,113

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	196,284	13,220,450	244,285	13,464,735
当期変動額				
当期純利益		684,674		684,674
資産圧縮積立金の取崩				
利益準備金の取崩				
資本準備金からその他 資本剰余金への振替				
別途積立金の取崩				
自己株式の消却	196,284			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			11,774	11,774
当期変動額合計	196,284	684,674	11,774	696,448
当期末残高		13,905,125	256,059	14,161,184

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

総平均法による原価法

(2) 商品・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定額法

その他 定率法(岡山工場等3工場は定額法)

但し、2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 31～50年

構築物 7～50年

機械及び装置 5～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたる定額法

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(5) 関係会社損失引当金

関係会社に対する将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。

6．収益及び費用の計上基準

当社は、石膏ボードを中心とする建築資材の製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品又は商品を引き渡す履行義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常製品又は商品の引渡時であることから、当該製品又は商品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。

7．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

すべての取引が、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損損失の認識の要否)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

前事業年度(2021年3月31日)

固定資産の収益性の低下により減損の兆候があると判断して、減損損失の認識の要否について検討を行った資産グループ2拠点(帳簿価額合計812,578千円)について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上していません。

当事業年度(2022年3月31日)

固定資産の収益性の低下により減損の兆候があると判断して、減損損失の認識の要否について検討を行った資産グループ2拠点(帳簿価額合計806,156千円)について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上していません。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社は、事業用資産について、地域を基本として資産のグルーピングを行っております。

土地・建物等の時価下落や収益性低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額又は使用価値のいずれが高い価額)まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識します。

減損損失の認識の要否の判定を行うにあたっては、資産グループが生み出す将来キャッシュ・フローを算定することになりますが、将来キャッシュ・フロー算定の基礎となる事業計画には販売数量・販売単価・今後の運賃の推移・不動産の時価等を主な仮定としており、不確実性が否めないため、今後の経過によっては将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取燃料費」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた154,630千円は、「受取燃料費」36,997千円、「その他」117,632千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社においては、新型コロナウイルス感染症の影響について、感染拡大や収束時期等を予想することが困難であることから、2023年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失の判定等の会計上の見積もりを行っております。なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化、または想定以上に深刻化した場合は、将来における当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
受取手形及び売掛金	11,119千円	11,926千円
支払手形及び買掛金	504,063千円	638,545千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	1,717,172千円	1,628,029千円
構築物	212,923千円	226,032千円
機械及び装置	1,533,478千円	1,398,966千円
土地	1,987,226千円	1,987,226千円
投資有価証券	28,390千円	28,475千円
計	5,479,191千円	5,268,729千円

上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	1,686,389千円	1,599,519千円
構築物	212,923千円	226,032千円
機械及び装置	1,533,478千円	1,398,966千円
土地	1,737,808千円	1,737,808千円
計	5,170,599千円	4,962,326千円

担保付債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,050,568千円	1,206,346千円
長期借入金	4,278,487千円	3,072,141千円
計	5,329,055千円	4,278,487千円

3 保証債務

次の関係会社のリース会社との契約及び親会社からの借入金について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(株)トクヤマ・チヨダジブサム	471,059千円	422,388千円

4 手形裏書譲渡高及び債権流動化残高

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
手形裏書譲渡高	105,000千円	165,000千円
手形債権流動化残高	245,726千円	250,208千円
信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。		
電子記録債権流動化残高	618,351千円	544,228千円
電子記録債権が支払不能等の場合においてのみ電子記録債権の買戻し義務が発生する特約となっております。		

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価(原材料及び商品仕入等)	3,262,281千円	3,552,654千円
販売費及び一般管理費(運賃等)	4,950,861千円	4,994,117千円
営業外収益(受取賃貸料等)	86,233千円	89,252千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運賃	5,880,644千円	6,037,120千円
貸倒引当金繰入額	4,050千円	千円
給料・賞与	1,143,246千円	1,125,715千円
賞与引当金繰入額	149,786千円	197,898千円
退職給付費用	103,379千円	106,254千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,697千円	8,112千円
減価償却費	178,317千円	172,015千円

おおよその割合

販売費	86.6%	87.1%
一般管理費	13.4%	12.9%

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	千円	2,401千円
構築物	825千円	0千円
機械及び装置	550千円	3,600千円
車輛運搬具	29千円	千円
土地	44,007千円	9,655千円
計	43,761千円	10,853千円

- (注) 同一物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生した場合、当該同一物件の売却損益は純額にて固定資産売却益に計上しております。

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
車輛運搬具	1,900千円	千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	1,151千円	1,050千円
構築物	千円	0千円
機械及び装置	0千円	965千円
車両運搬具	0千円	千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
ソフトウェア	6,666千円	千円
計	7,817千円	2,015千円

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	162,395
関連会社株式	176,600
計	338,995

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	162,395
関連会社株式	176,600
計	338,995

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	57,427千円	59,349千円
退職給付引当金	273,711千円	282,065千円
貸倒引当金	332,039千円	340,262千円
税務上の繰越欠損金	49,621千円	千円
賞与引当金	72,387千円	96,606千円
投資有価証券・会員権評価損	27,185千円	26,883千円
関係会社株式評価損	20,128千円	17,138千円
減損損失	529,635千円	460,363千円
資産除去債務	40,499千円	43,287千円
関係会社損失引当金	35,282千円	35,282千円
その他	60,270千円	72,611千円
繰延税金資産小計	1,498,189千円	1,433,852千円
評価性引当額	1,327,772千円	1,189,502千円
繰延税金資産合計	170,417千円	244,349千円
繰延税金負債		
資産圧縮記帳積立金	20,586千円	19,715千円
その他有価証券評価差額金	104,195千円	109,217千円
繰延税金負債合計	124,782千円	128,932千円
繰延税金資産の純額	45,635千円	115,416千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.3%
住民税均等割	4.6%	5.3%
評価性引当額の増減	27.4%	16.9%
特別税額控除	0.9%	1.9%
その他	0.1%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.4%	16.3%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(Knauf International GmbHによる当社株式に対する公開買付けについて)

連結財務諸表に関する注記事項の(重要な後発事象)に記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,759,409	57,606	46,571	10,770,444	7,189,736	268,420	3,580,707
構築物	2,643,287	37,651	4,110	2,676,828	2,146,742	39,998	530,085
機械及び装置	24,600,694	259,883	14,722	24,845,856	23,341,129	395,945	1,504,726
車両運搬具	75,735	1,918		77,654	67,549	7,172	10,104
工具、器具及び備品	529,267	13,458	1,349	541,376	477,178	16,248	64,198
土地	11,121,269		494	11,120,774			11,120,774
リース資産	1,059,239	62,536	52,152	1,069,624	611,458	94,368	458,166
建設仮勘定	23,603	95,485	21,597	97,491			97,491
有形固定資産計	50,812,508	528,540	140,998	51,200,050	33,833,795	822,153	17,366,255
無形固定資産							
のれん	7,500			7,500	3,000	1,500	4,500
ソフトウェア	41,630		3,466	38,164	19,612	8,326	18,552
ソフトウェア仮勘定	5,785	4,956		10,742			10,742
リース資産	231,817		14,539	217,277	108,198	43,434	109,078
その他	16,535		217	16,318	942	92	15,376
無形固定資産計	303,269	4,956	18,222	290,002	131,753	53,352	158,249
長期前払費用	3,667	29,816	15,295	18,189			18,189
繰延資産							
社債発行費	44,401			44,401	33,118	7,455	11,283
繰延資産計	44,401			44,401	33,118	7,455	11,283

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	四日市工場	焼成設備用集塵機上部更新工事	40,630千円
建設仮勘定	貝塚工場	二水石膏添加設備	50,856千円
建設仮勘定	四日市工場	二水石膏添加設備	26,973千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,110,250	135,000	82,000	500	1,162,750
賞与引当金	242,100	323,100	242,100		323,100
役員退職慰労引当金	192,065	8,112	1,683		198,494
関係会社損失引当金	143,000			25,000	118,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する洗い替え額であります。
2. 関係会社損失引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金への振替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第83期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2021年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第83期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2021年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第84期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) 2021年8月10日関東財務局長に提出。

第84期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日) 2021年11月11日関東財務局長に提出。

第84期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日) 2022年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表者の異動)の規定に基づく臨時報告書
2021年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2021年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
2022年6月13日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2022年6月17日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月28日

チヨダウーテ株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

名古屋事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 川 薫
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 堤 紀 彦
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>チヨダウーテグループの当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている固定資産20,676百万円のうち、チヨダウーテ株式会社が保有する有形固定資産及び無形固定資産17,524百万円は、主として石膏ボード製造設備であり連結総資産の55%を占めている。</p> <p>保有する資産又は資産グループに減損の兆候が発生した場合、減損損失の認識の判定を行い、その結果、資産又は資産グループからもたらされる割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合、減損損失を計上することとなる。</p> <p>【注記事項】(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、チヨダウーテ株式会社では、事業用資産について地域を基本として資産のグルーピングを行っており、2期連続営業損失を計上している資産グループがあることから、当該資産グループについて減損損失の認識の判定を行った。</p> <p>減損損失の認識の判定を行うにあたっては、資産グループが生み出す割引前将来キャッシュ・フローを算定することとなるが、割引前将来キャッシュ・フロー算定の基礎となる事業計画には販売数量・販売単価・今後の運賃の推移・不動産の時価等、経営者による主観的な判断や、不確実性を伴う重要な会計上の見積りが含まれる。</p> <p>以上から、当監査法人は、チヨダウーテ株式会社が保有する有形固定資産及び無形固定資産の減損損失の認識に関する判断が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産グループの減損を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産のグルーピングに関して、会社の経営の実態が適切に反映されているかどうかの検討 割引前将来キャッシュ・フローと比較すべき固定資産の帳簿価額の網羅性の検討 本社費配賦の妥当性の検討 割引前将来キャッシュ・フローについて、その基礎となる経営者によって承認された予算との整合性の検証 経営者が行う会計上の見積りプロセスの有効性評価のための、過年度における事業計画と実績の比較 予算の見積りに含まれる主要な要素である販売数量、販売単価及び運賃の推移に関する当期を含む過去からの実績の趨勢分析並びに市場予測や利用可能な外部データとの比較 割引前将来キャッシュ・フローの算定基礎となる不動産の回収可能価額について不動産鑑定評価等との整合性及び評価方法の検討

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、チヨダウーテ株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、チヨダウーテ株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6月28日

チヨダウーテ株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

名古屋事務所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 川 薫

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 堤 紀 彦

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失の要否に関する判断の妥当性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（固定資産の減損損失の要否に関する判断の妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにあ

る。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。